

4. 本市の産業の現状

(1) 立地条件・地形・土地利用現況

①立地条件

■広域交通体系を活用し、多方面へのアクセスに優れた立地

- 市内には、東名・名神高速道路、中央自動車道、名古屋高速道路が通り、2箇所のIC（小牧IC、小牧東IC）を有しています。また、市域南部には名古屋空港が位置しており、広域交通体系へのアクセス利便性に非常に優れ、陸空の交通の要衝として機能しています。

図 広域的な位置

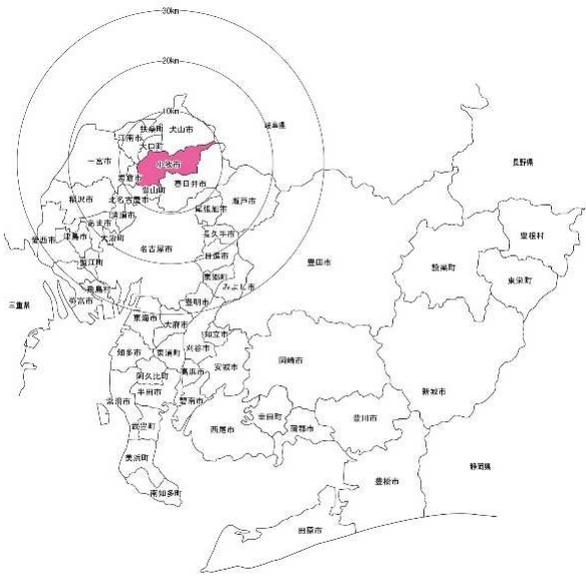
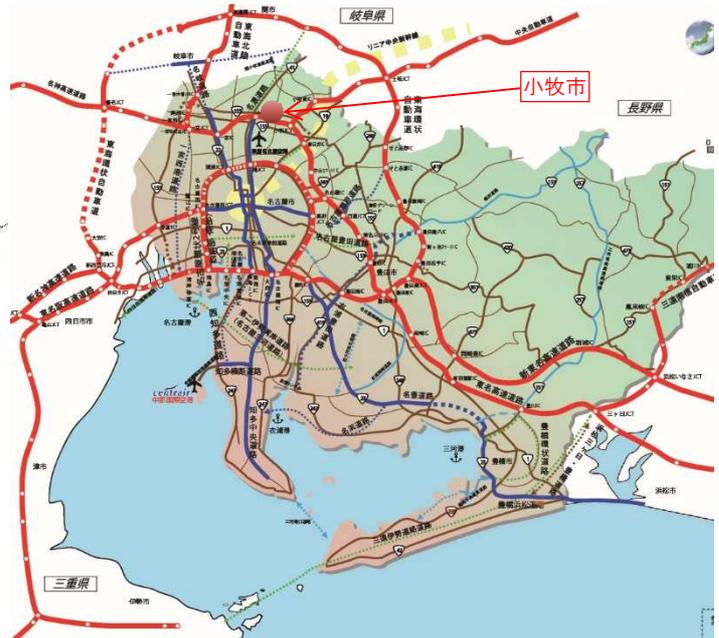


図 広域交通体系の状況



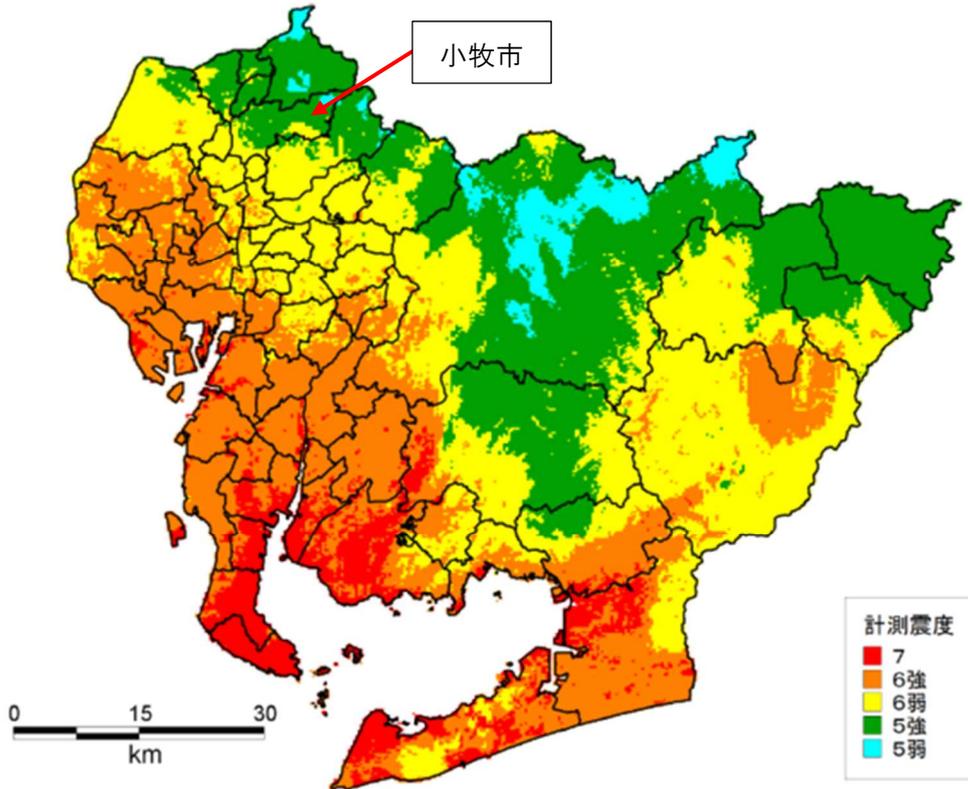
(出典：愛知県産業インフラマップ)

②地形

■強固な地盤を有する

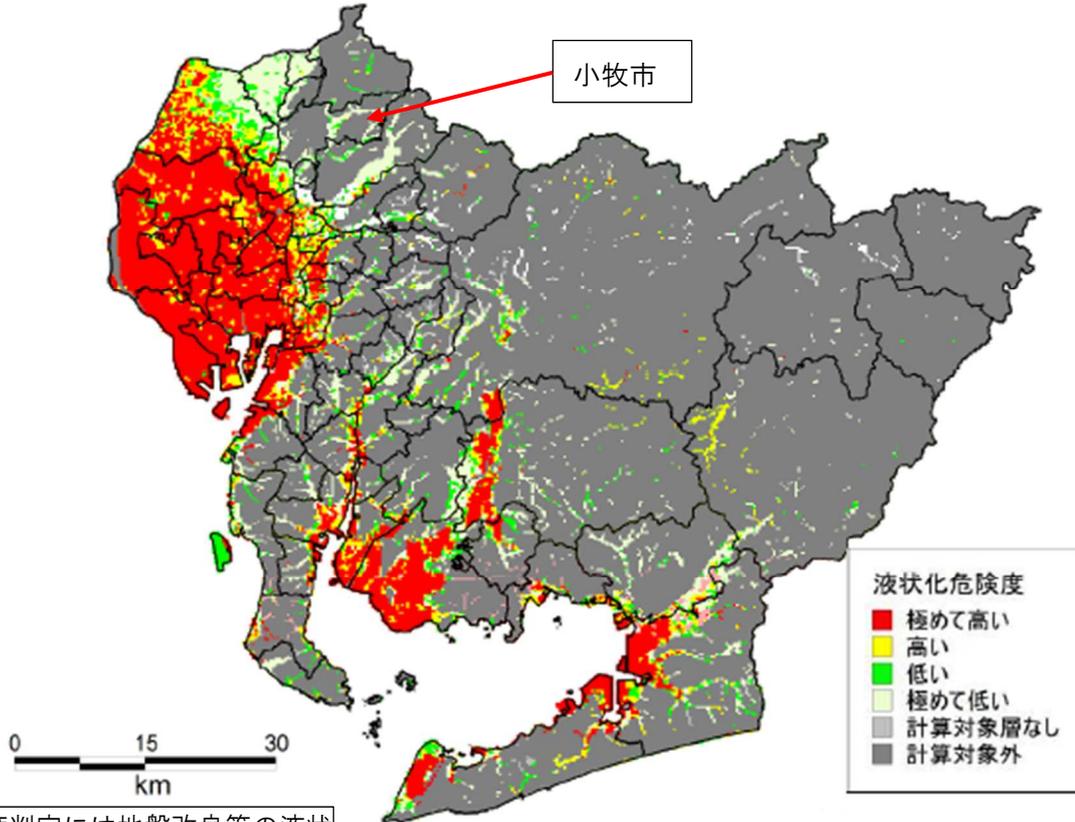
- 「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等 被害予測調査結果（平成26年5月）」に示された、南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定した「理論上最大想定モデル」によると、本市における最大震度は6弱となる見込みであるが、市域の大半は震度5強程度の揺れに収まるとともに、液状化の危険が非常に低いなど、安定した地盤を有しています。

図 「理論上最大想定モデル」による震度分布想定



(出典：愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等 被害予測調査結果)

図 「理論上最大想定モデル」による液状化危険度想定



※危険度判定には地盤改良等の液状化対策効果のみこんでいない。

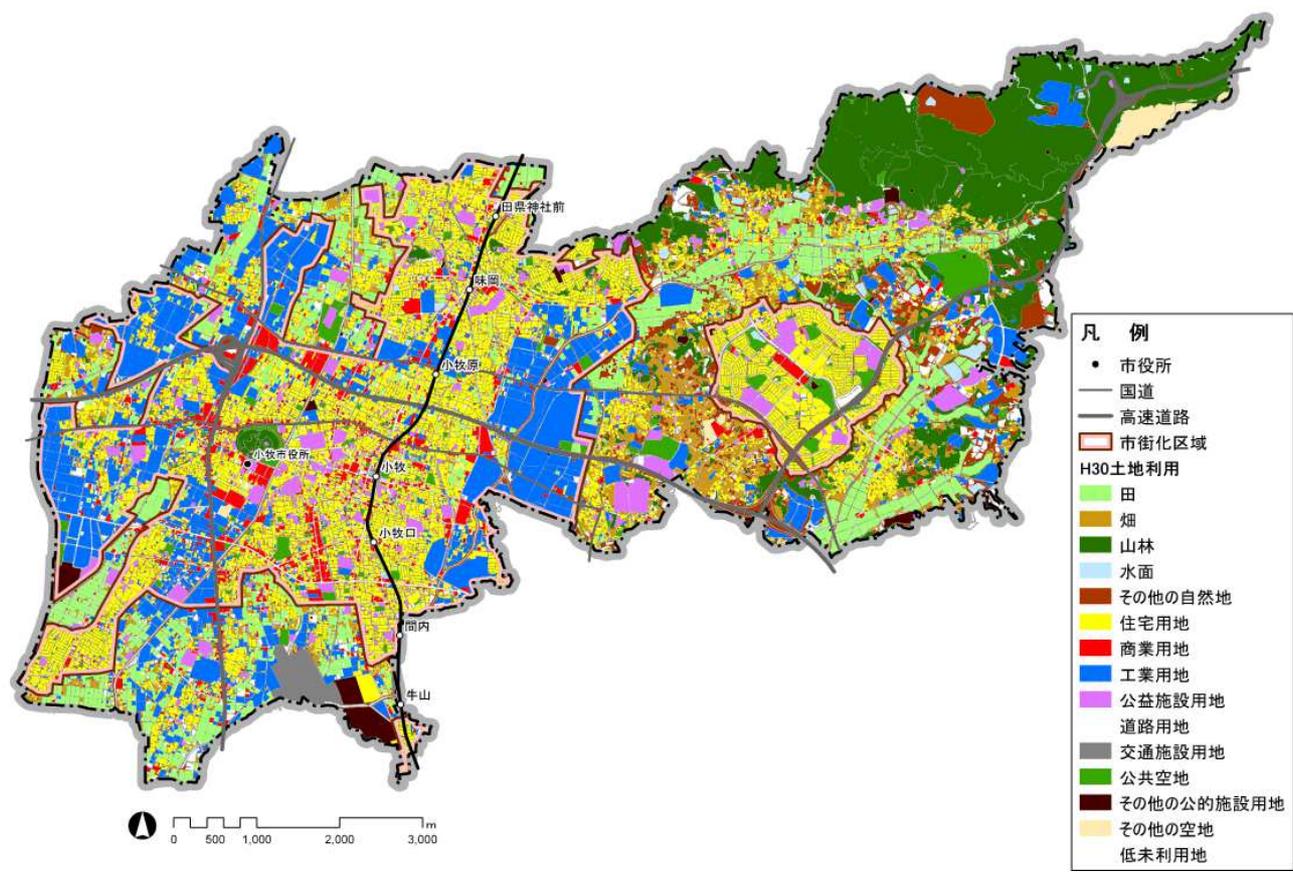
(出典：愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等 被害予測調査結果)

③土地利用現況

■産業用地の現況

➤ 本市では、公的主体による産業用地（工業団地）として、横内工業団地が 1977（昭和 52）年、下末工業団地が 1981（昭和 56）年、東部地区工業団地が 2007（平成 19）年に供給されているほか、2009（平成 21）年には民間事業者により小牧テクノジャンクション工業団地が小牧 JCT 近くで供給されています。

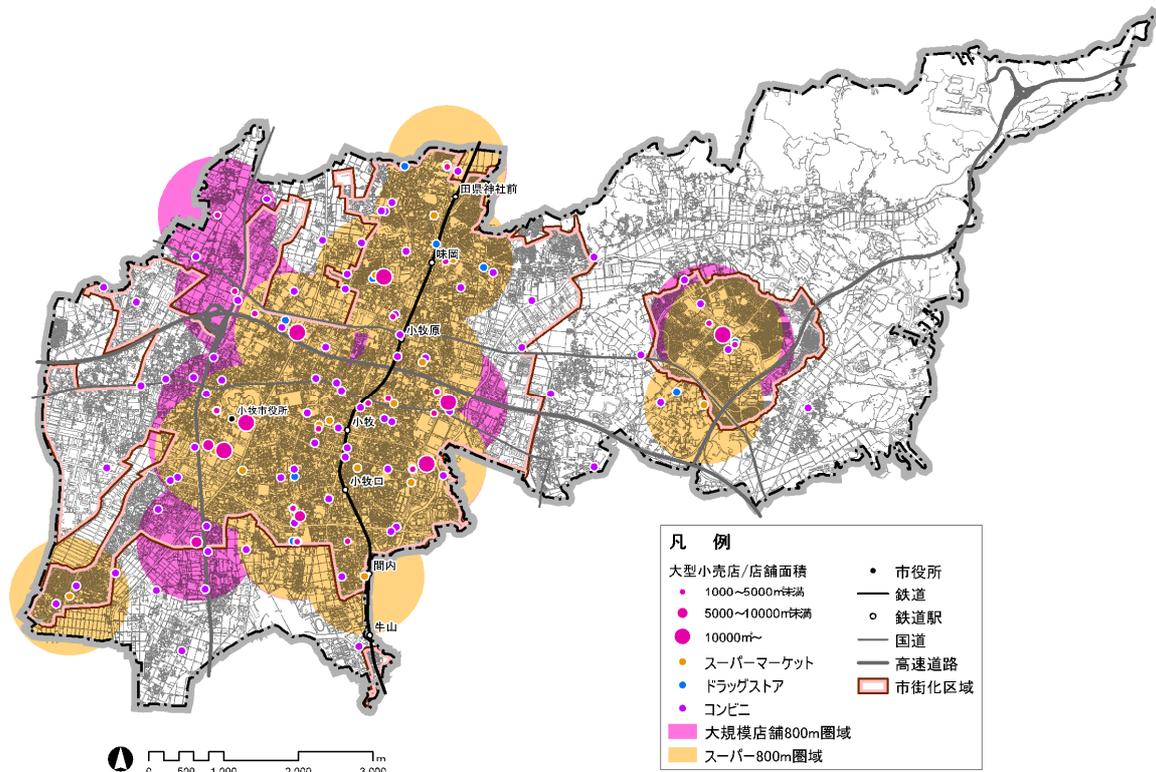
図 土地利用現況図



（出典：平成 30 年度都市計画基礎調査）

■ 商業施設の立地状況

➤ 商業施設は市内各所に立地しており、大型店舗は市街化区域に分散して立地しています。

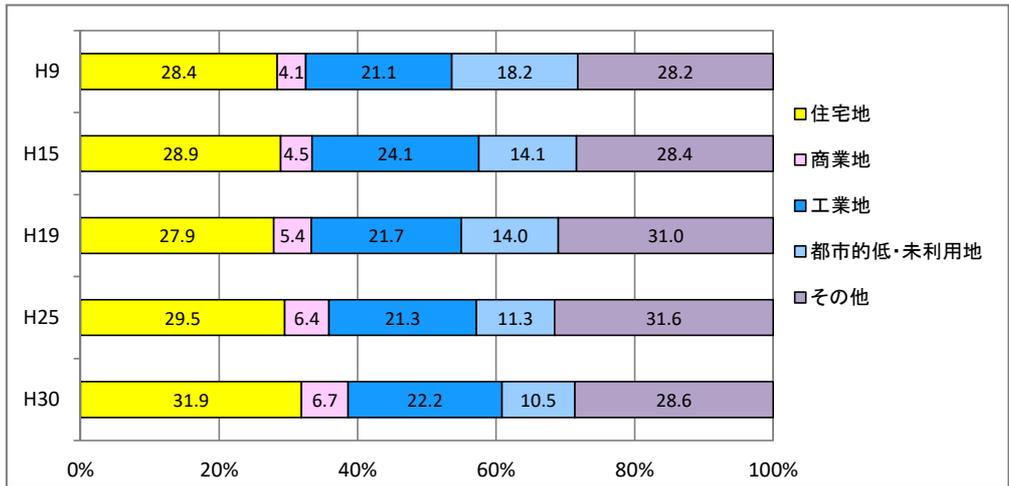


(資料：小牧市立地適正化計画（平成 29 年 3 月）)

■工業地面積はほぼ横ばい、商業地面積は微増の状況にある

➤ 市街化区域内の土地利用は、工業地面積は横ばい状況で、商業地面積は微増傾向にあり、市街化区域内の都市的・未利用地面積は減少傾向にあります。

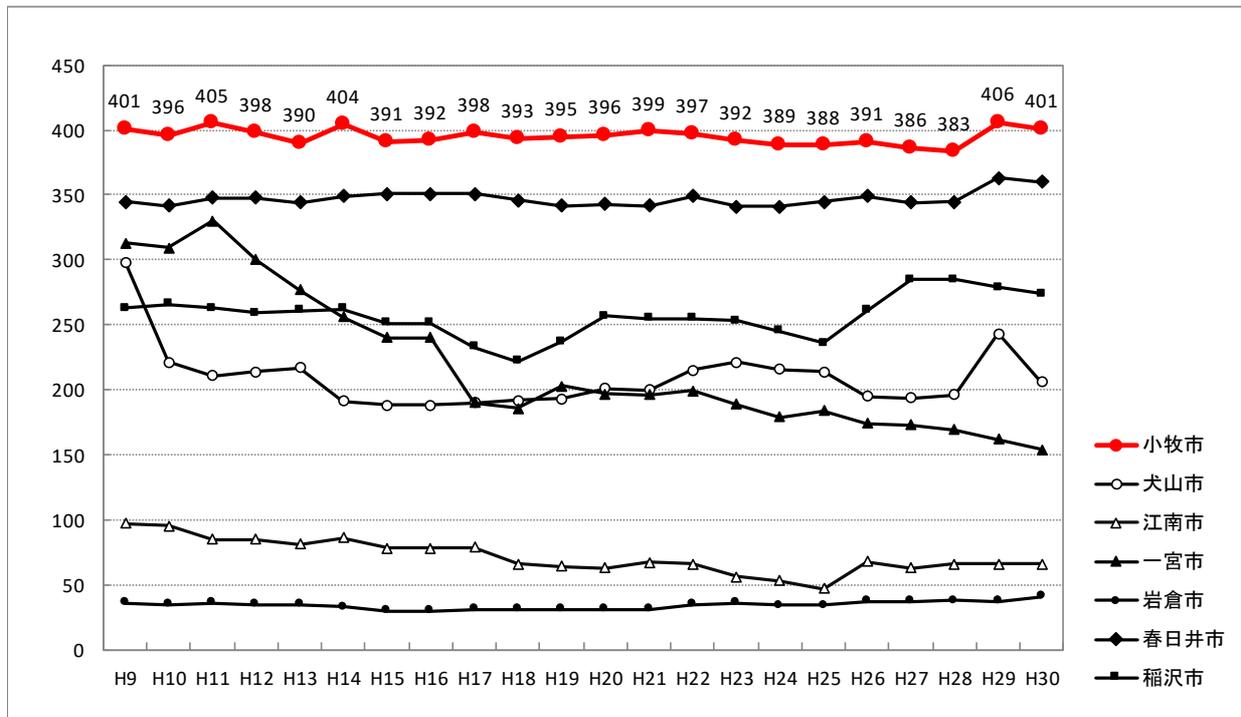
図 市街化区域内土地利用現況



(資料：H30 年度都市計画基礎調査)

➤ 近隣市と比較すると、工業用地面積は最も多いものの、2003（平成 15）年以降ほぼ横ばい傾向であり、平成 30 年の面積は 401ha となっています。

図 工業用地面積の推移

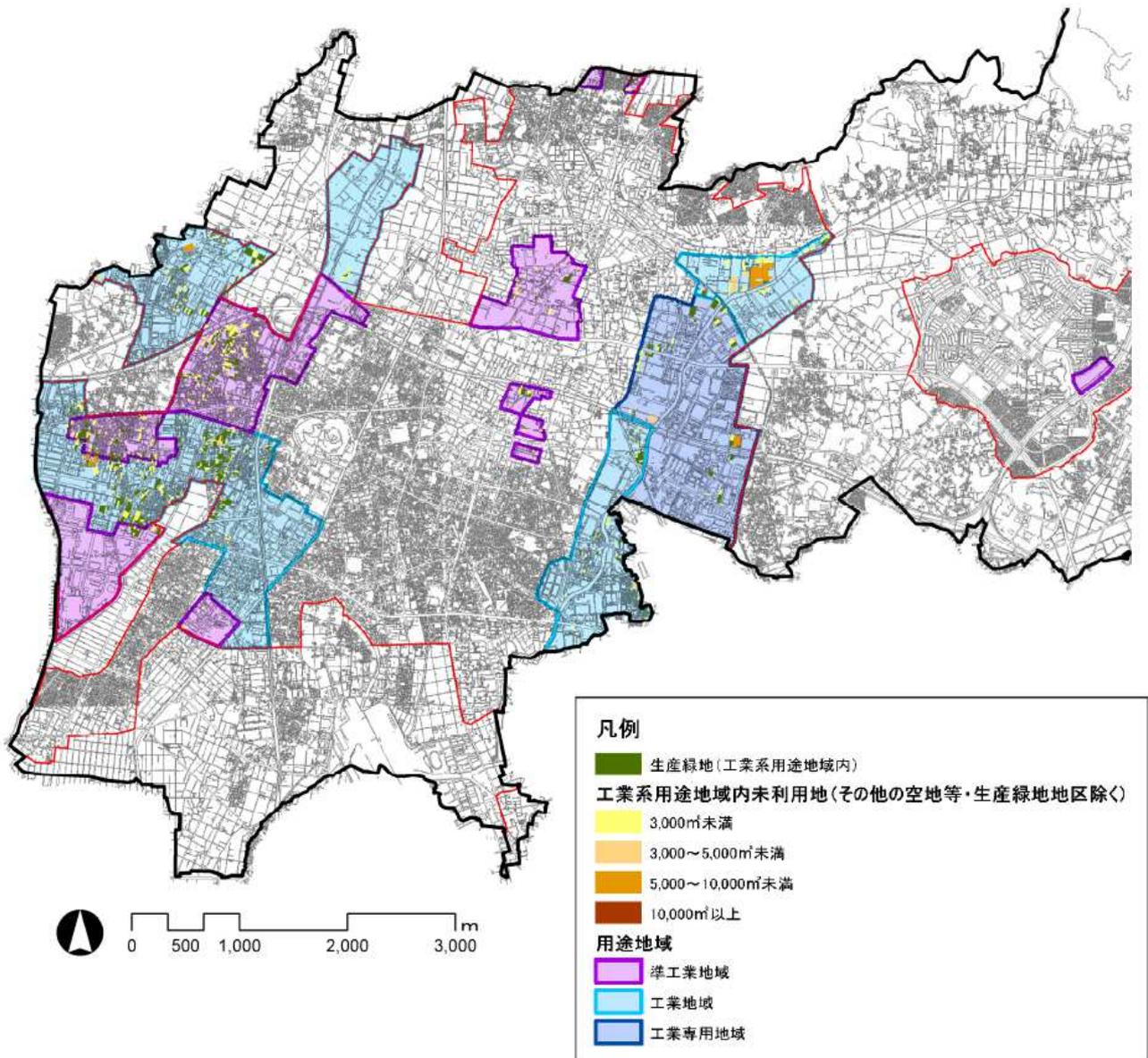


(資料：土地に関する統計年報)

■将来産業用地の考え方

- 基盤施設整備には相当程度の時間を有し、工場の立地需要に対して機動的に対応することが困難なケースも想定されます。そのような場合、市内企業の市外流出や新たな誘致企業の喪失といった状況も懸念されます。
- よって、市街化区域内の工業地域及び工業専用地域内にみられる一団のまとまりある都市的低・未利用地の有効活用を図った上で不足する産業用地を市街化調整区域において確保することとしています。

図 一団のまとまりある都市的低・未利用地の状況



(資料：小牧市都市計画マスタープラン)

(2) 集積の経緯

■以前は市が積極的に工場誘致を進めてきましたが、近年、事業所数は減少傾向

- 本市の製造業事業所数は、工場誘致条例の施行（1956（昭和31）年制定、1966（昭和41）年廃止）等に基づく積極的な工場誘致により、昭和30年代に大幅に増加しました。
- その後も名神高速道路、東名高速道路の開通、中央自動車道の開通に伴い、広域交通の利便性が向上し、事業所数も増加を続けましたが、1991（平成3）年をピークに減少に転じています。
- 製造業事業所数の増加に伴い、市の税収も増加してきましたが、近年は事業所数が横ばいからやや減少している一方、市の税収は2019年（令和元年）まではやや増加傾向にあります。

図 製造業事業所数の推移と社会的背景

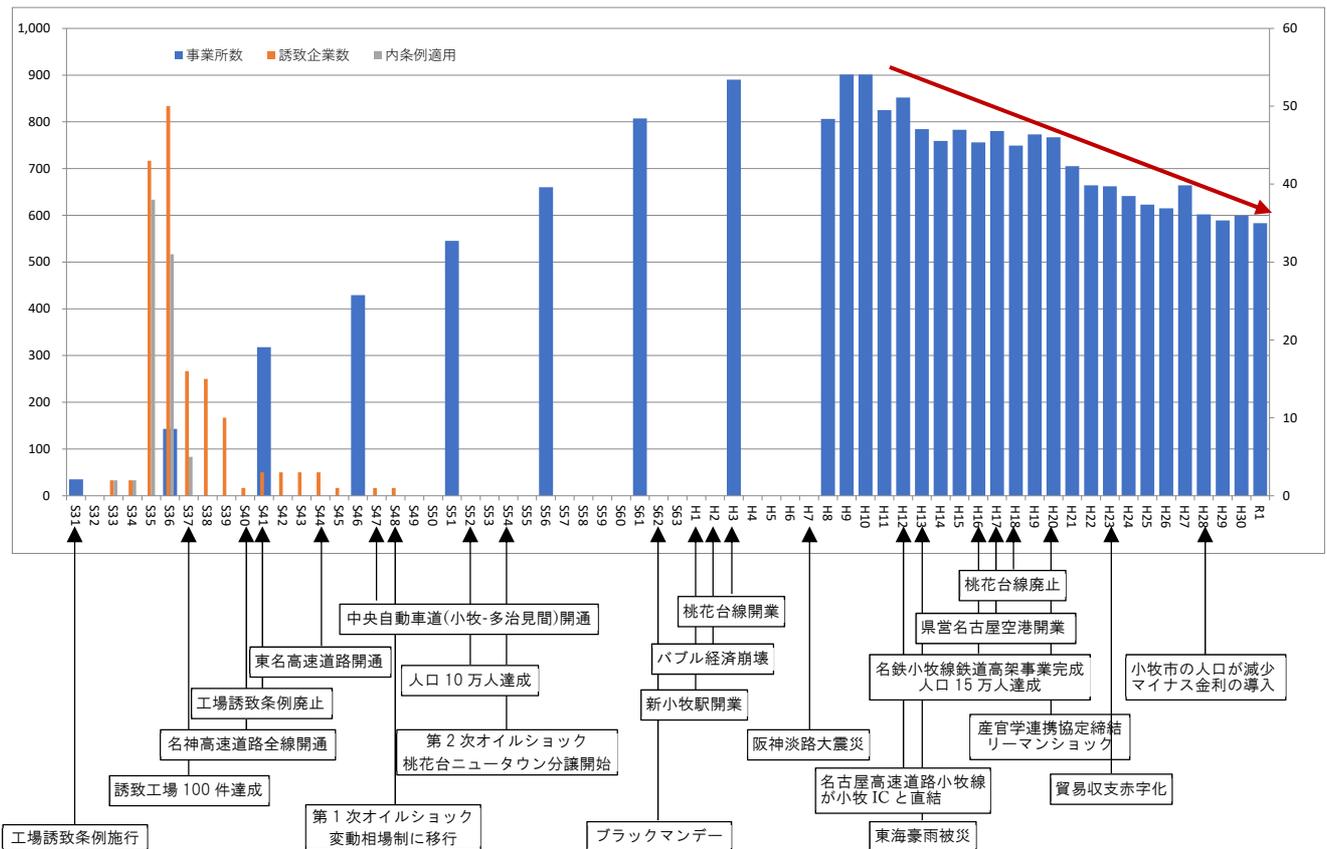
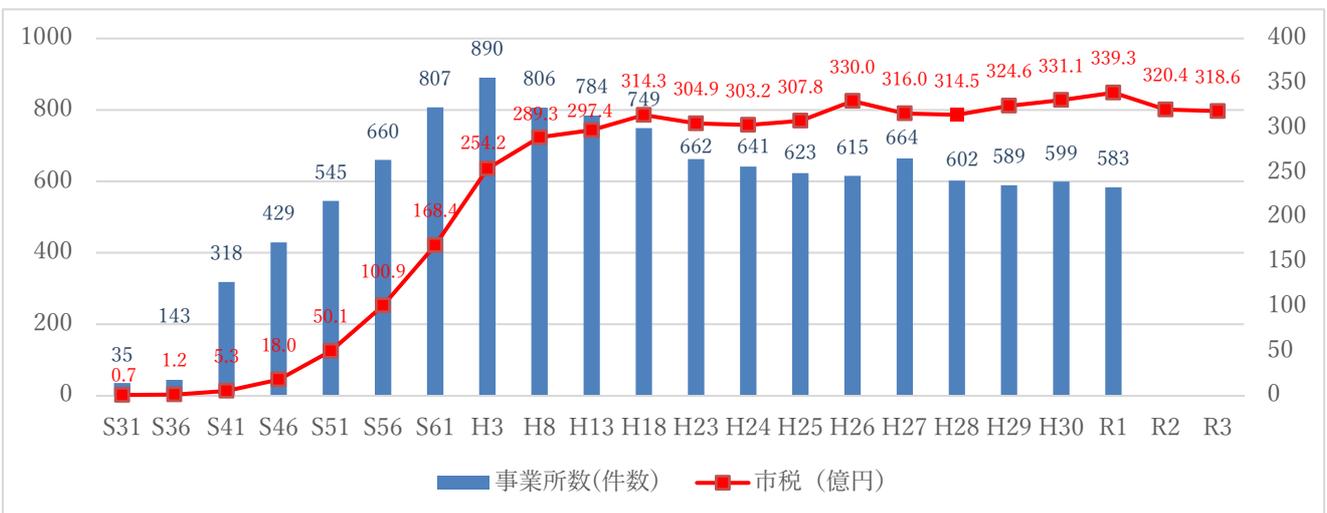


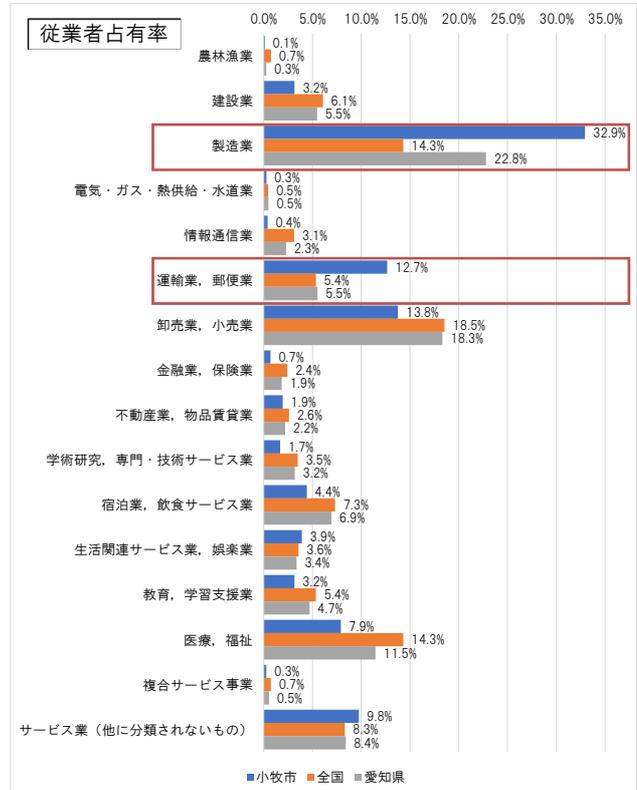
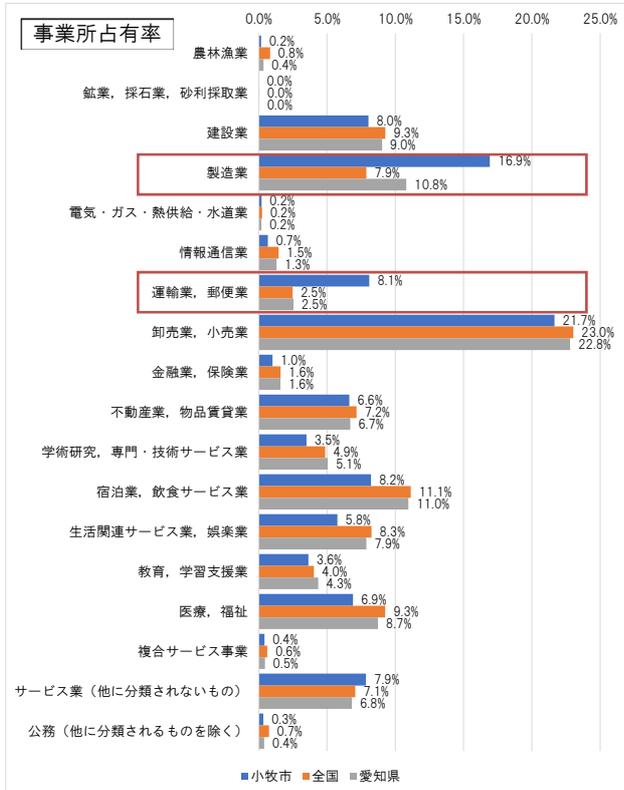
図 製造業事業所数と市税の関係



(3) 産業構造

■製造業と運輸業・郵便業の構成比が極めて高い産業構造

➤ 2021（令和3）年の経済センサスによると、本市の産業構造は愛知県、全国に比べ「製造業」と「運輸業・郵便業」の構成比が極めて高い状況にあります。

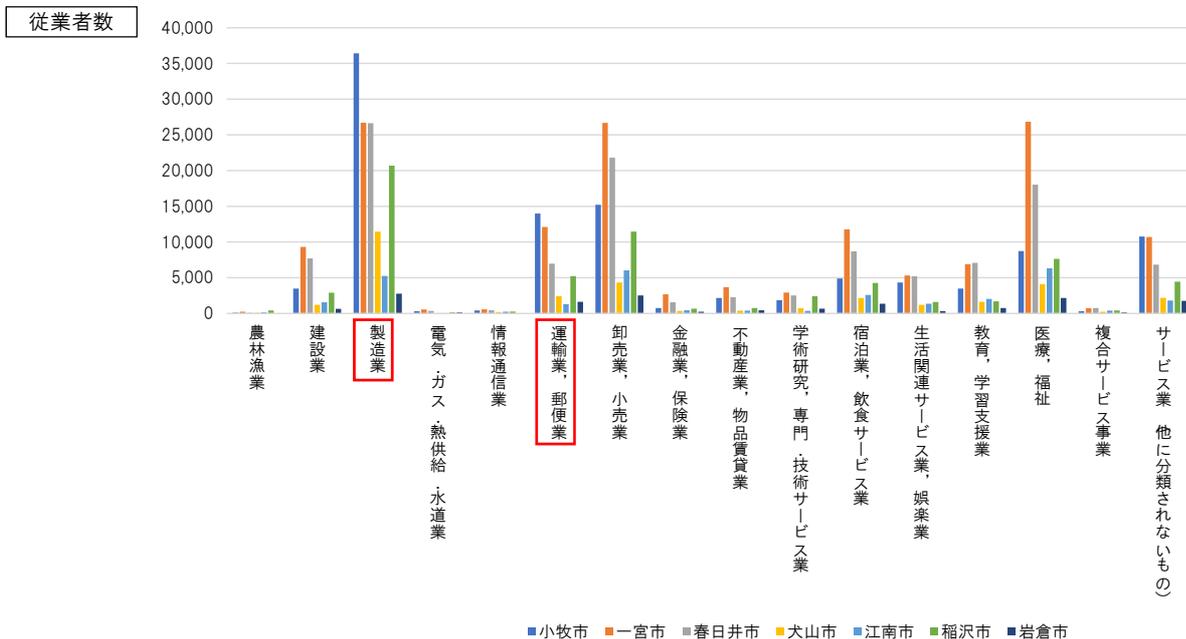
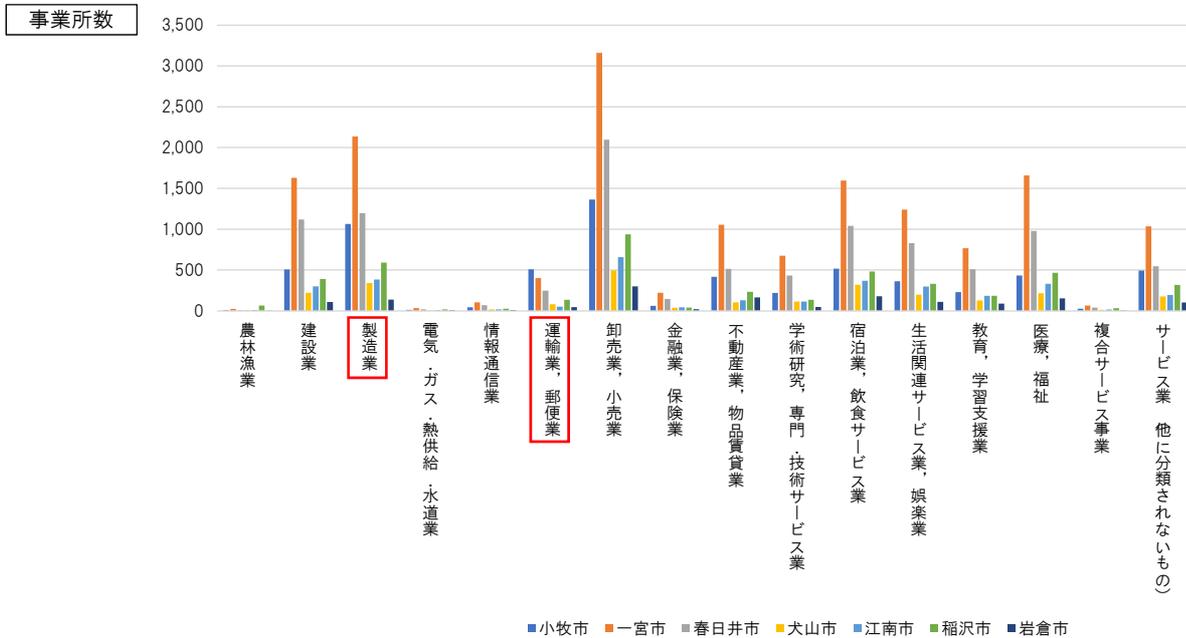


➤ 1事業所当たりの従業者数は、全国、愛知県に比べ「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」で高く「情報通信業」ではかなり低くなっています。

➤ 「製造業」は事業所数、従業者数が多く、かつ事業所当たりの従業者数も多い一方、「運輸業、郵便業」は事業所数、従業者数は多いが、事業所当たりの従業者数は全国、愛知県と同程度です。



- 近隣都市の事業所数、従業者数と比較すると、製造業の事業所数は、人口 30 万以上都市※である一宮市、春日井市より少ないですが、従業者数は多く、周辺市の中でも従業者規模が大きな事業所が多いことがわかります。
- 運輸業、郵便業は、事業所数、従業者数ともに多いことがわかります。



	人口	
小牧市	147,039	人
一宮市	377,059	人
春日井市	306,565	人
犬山市	72,314	人
江南市	97,253	人
稲沢市	133,184	人
岩倉市	47,523	人

※2022（令和4）年4月1日時点

(4) 就業者の産業別構造

■地域の第二次産業就業の場として重要な役割を担う

①産業別就業人口構成

- ▶ 常住地、従業地の別による就業人口構成は以下のとおりであり、本市は周辺市町村からの就業人口流入が多く（昼間人口が多い）、29,416人の流入超過（うち約55%は第二次産業）となっています。

表 就業者の産業別構造（令和2年）

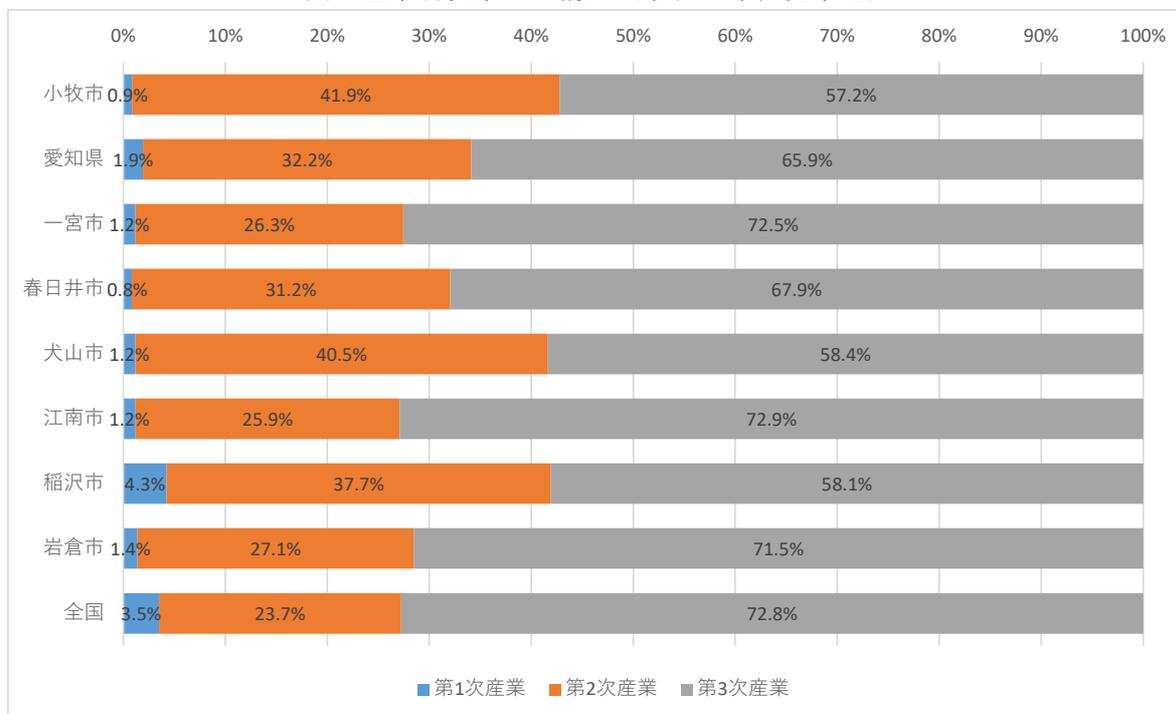
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	合計
常住地	実数	727	24,530	42,774	68,031
	割合	1.1%	36.1%	62.9%	100.0%
従業地	実数	845	40,842	55,760	97,447
	割合	0.9%	41.9%	57.2%	100.0%

（出典：令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計 第8表）

②産業別就業人口構成の近隣市比較

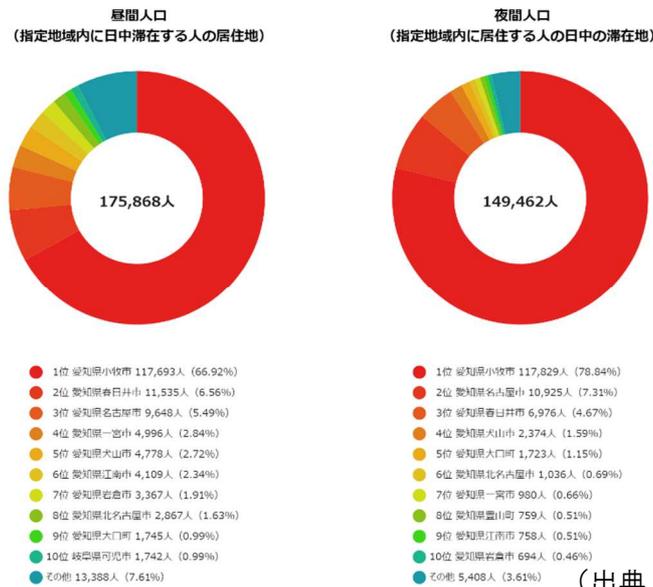
- ▶ 2020（令和2）年の国勢調査によると、本市及び近隣市の産業（3区分）別就業人口構成は以下のとおりであり、本市の第二次産業就業者率は41.9%と、7市中最も高く、犬山市、稲沢市と同様に、その他の近隣市、愛知県、全国と比べると、第二次産業が強い産業構造となっていることがわかります。

図 産業別就業人口構成（令和2年、従業地）



（出典：令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計 第8表）

➤ 周辺都市との人口流動では、2015（平成 27）年国勢調査による昼夜間人口比は 117.6%の流入超過であり、名古屋市に対してやや流出超過状況にあるものの、ほとんどの周辺都市に対しては流入超過の状況となっております。



➤ 2020（令和 2）年の国勢調査による昼夜間人口比は 118.4%の流入超過であり、2015（平成 27）年と同様に名古屋市に対してやや流出超過状況にあるものの、ほとんどの周辺都市に対しては流入超過の状況となっております。

➤ 名古屋市についても、流出超過である区は、中区、中村区、東区、昭和区、千種区等の中心にある区であり、北区、守山区等の周辺の区に対しては流入超過となっております。

	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口差
人口	176,255	148,831	27,424
	従業地・通学地	常住地	流入人口
就業者人口	115,305	87,881	27,424
	流入	流出	流出入差
春日井市	11,435	6,797	4,638
名古屋市	9,915	10,386	-471
一宮市	4,756	1,035	3,721
犬山市	4,704	2,291	2,413
江南市	4,206	791	3,415
岩倉市	3,476	744	2,732
北名古屋市	2,906	969	1,937
名古屋市北区	2,473	997	1,476
大口町	1,921	1,747	174
扶桑町	1,681	338	1,343
名古屋市守山区	1,601	528	1,073
可児市	1,376	304	1,072
各務原市	1,203	285	918
名古屋市西区	1,134	832	302
多治見市	1,105	189	916
豊山町	943	723	220
稲沢市	866	315	551
岐阜市	634	271	363
名古屋市千種区	611	735	-124
清須市	562	214	348
名古屋市中川区	552	249	303
瀬戸市	535	260	275
名古屋市名東区	512	249	263
名古屋市東区	470	966	-496
尾張旭市	444	141	303
名古屋市中村区	441	1,346	-905
名古屋市緑区	431	105	326
美濃加茂市	412	115	297
名古屋市天白区	308	243	65
名古屋市昭和区	288	436	-148
名古屋市瑞穂区	264	386	-122
名古屋市南区	252	165	87
名古屋市港区	223	327	-104
名古屋市中区	185	2,431	-2,246
名古屋市熱田区	170	391	-221
日進市	170	137	33
豊田市	160	356	-196
長久手市	147	186	-39

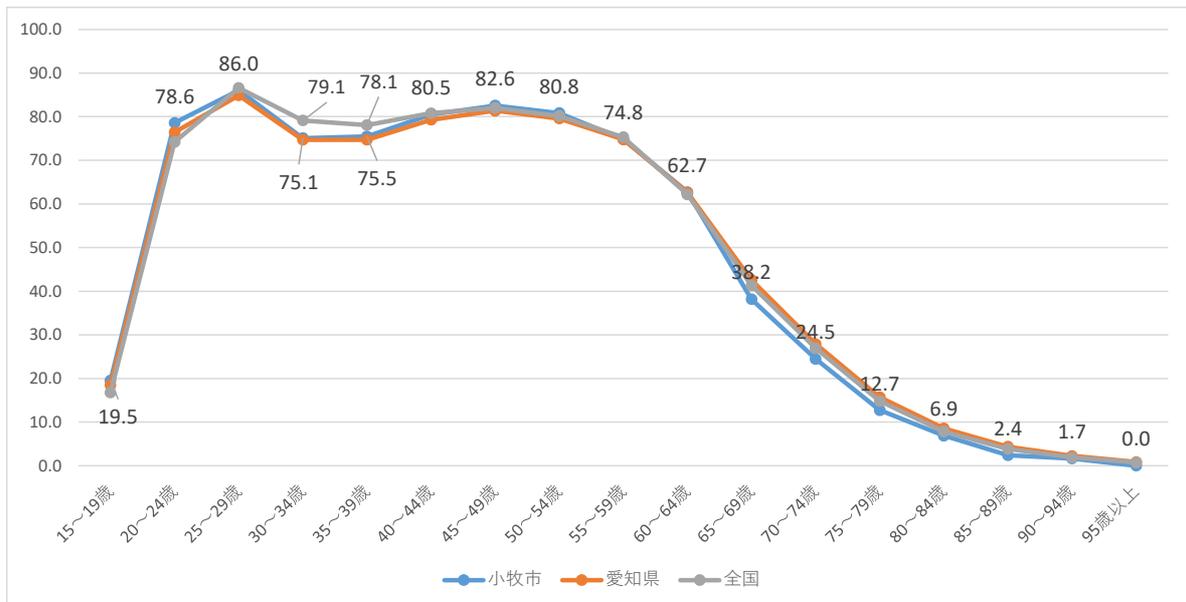
(出典：2020 年国勢調査)

(5) 女性労働力の動態

■若い世代の女性労働力の流出と労働力率の低下がみられる

- ▶ 2020（令和2）年国勢調査による女性の労働力率は下図のとおりであり、愛知県とはほぼ同様の状況となっており、全国と比べると30歳代の労働力率がやや低い状況となっています。

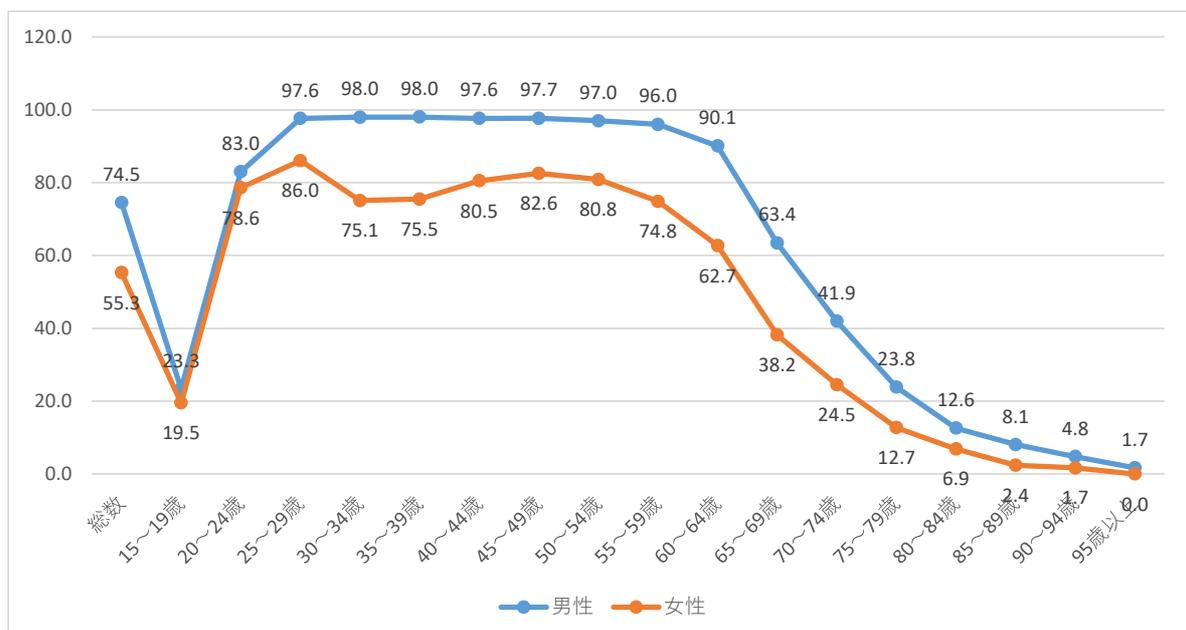
図 女性の労働力率（令和2年国勢調査）



（出典：2020年国勢調査）

- ▶ 男女別の本市の労働力率は下図のとおりであり、女性は25～29歳で男性と比べて労働力率が10%以上、30歳代では20%以上低下し、40歳代で差が若干縮小するものの、25～29歳の86.0%よりは低いままで推移しています。

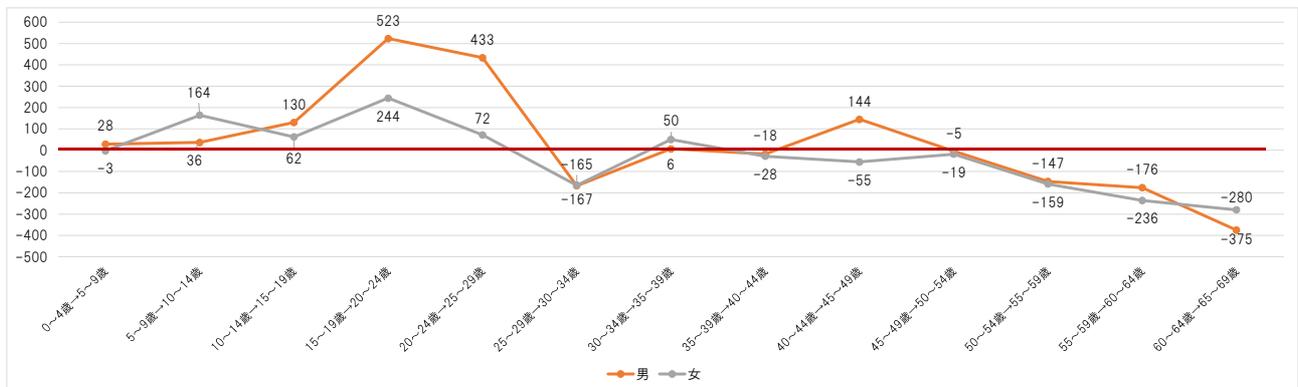
図 本市の男女別労働力率（令和2年国勢調査）



（出典：2020年国勢調査）

- 国勢調査によると、2020(令和2)年の本市の人口は148,831人であり、2015(平成27)年の149,462人から631人減少しています。
- ここでは、この変化を年齢5歳階級別でみてみます。
- 2020(令和2)年に「5～9歳」となっている人口は2015(平成27)年には「0～4歳」であったことから、2020(令和2)年の「5～9歳」人口から2015(平成27)年の「0～4歳」人口を減じると、この5年間にこの5歳階級の人口がどの程度増減したのかがわかります。(死亡率は若い世代では非常に小さいので無視して考えます。)
- 2015(平成27)年から2020(令和2)年の増減をみると、特に「15～19歳→20～24歳」と「20～24歳→25～29歳」の人口の増加が大きく、さらに男性の方が女性より増加数が多くっており、第二次産業が強いことが要因と考えられます。
- 一方で、「25～29歳→30～34歳」では、男女とも人口が減少しています。

図 2015(平成27)年から2020(令和2)年間の男女別人口増減



(出典：2020年国勢調査)

- 従業員101人以上の企業では、女性正社員が増えており、出産後も働き続ける人が多くなっています。
- 従業員20人以下の企業では、定着の2指標(女性正社員が増加、出産後も働き続ける人が多い)が全体を大幅に下回っており、出産後の継続雇用が難しいことが伺えます。また、従業員21～50人の企業でも、「出産後も働き続ける人が多い」が全体よりも低くなっています。

図：女性正社員の定着と活躍の状況(従業員規模別) (%)

	全体	定着指標			活躍指標		
		女性正社員率 20%以上	女性正社員数 が増加	出産後も働き続 ける人が多い	女性管理職率 20%以上	女性管理職数 が増加	
全体	1707	51.4	45.7	43.2	16.6	14.2	
従業員数	20人以下	486	49.4 ○	24.9 △	19.5 △	13.0 ○	5.6 △
	21～50人以下	435	50.8 ○	43.2 ○	35.4 △	19.1 ○	11.3 ○
	51～100人以下	326	50.0 ○	55.2 ◎	48.2 ◎	19.0 ○	18.1 ○
	101～300人以下	312	55.1 ○	59.3 ◎	67.0 ◎	16.3 ○	16.7 ○
	301人以上	148	55.4 ○	71.6 ◎	82.4 ◎	16.2 ○	37.8 ◎

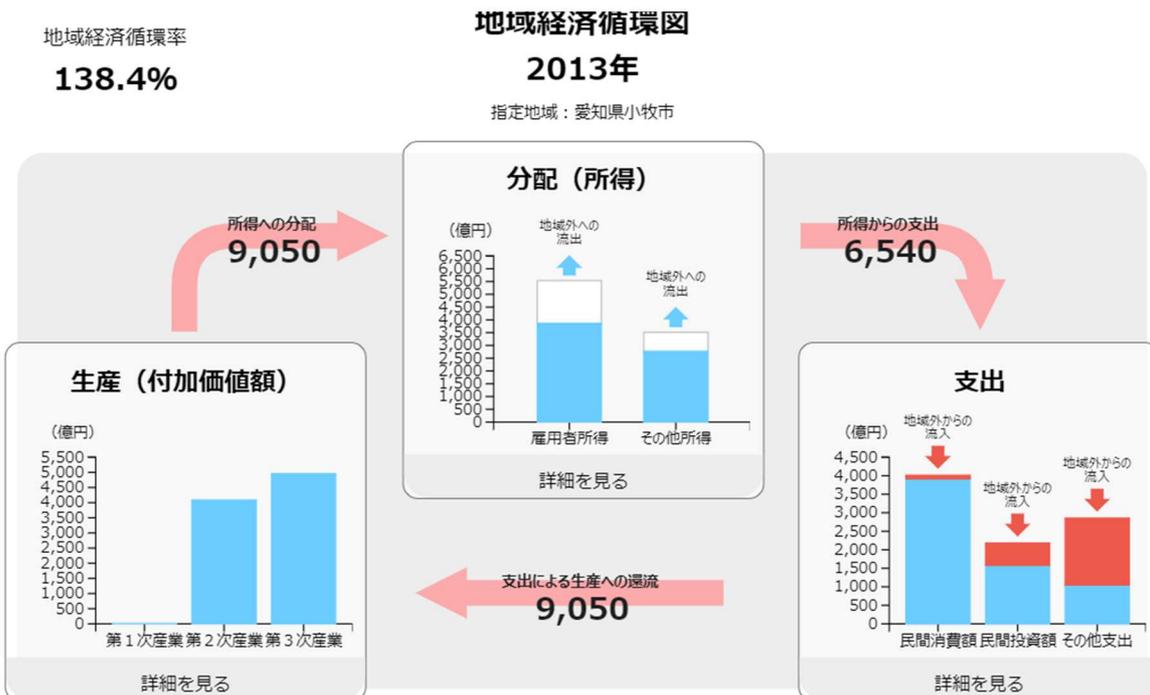
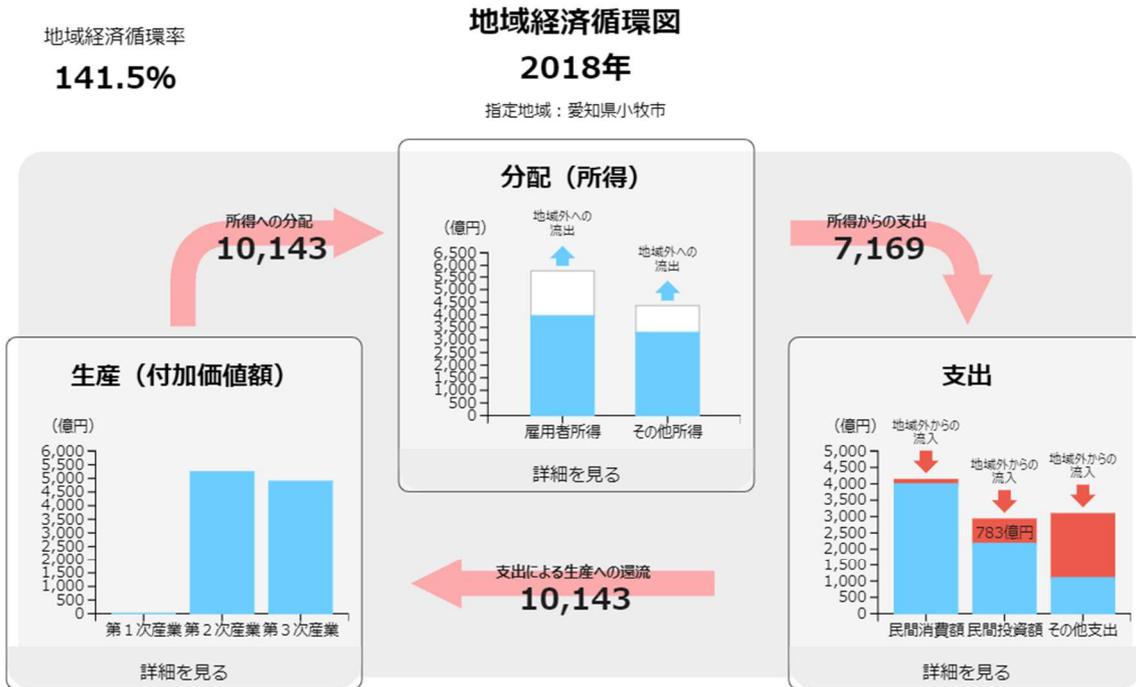
参考：全体と比べて、◎は5ポイント以上高く、○は5%未満から-5ポイント以上、△は-5ポイントより低いことを示している。

(出典：愛知県 企業経営と女性活躍に関するアンケート調査)

(6) 本市の経済循環

■本市の経済循環は良好

- ▶ 2018（令和元）年の本市の地域経済循環図は以下のとおりであり、地域経済循環率が141.5%と非常に高い数値を示している（「所得からの支出」より「支出による生産への還流～・所得への分配」の方が多く地域内にお金が残る）とともに、支出3項目もすべて市外からの流入が上回っている状況であり、収支的には優良な状況となっています。
- ▶ 時系列でみると、地域経済循環率、生産（付加価値額）、分配（所得）、支出のすべてが増加傾向にあり、安定した状況で推移していることがわかります。

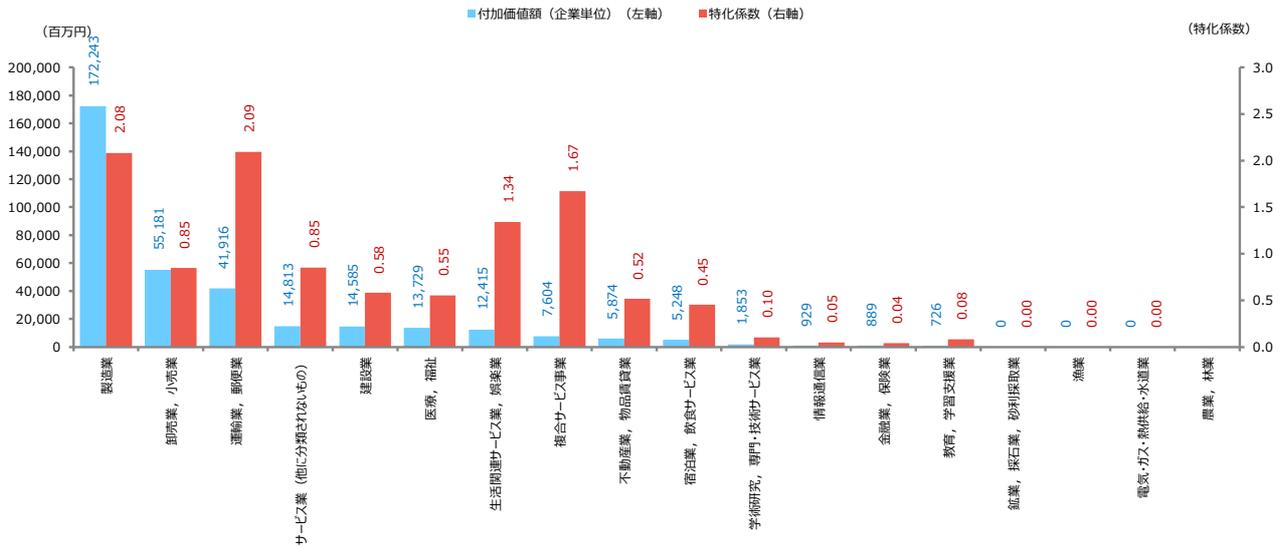


(出典：RESAS)

■本市の産業の付加価値の多くは製造業によりもたらされている

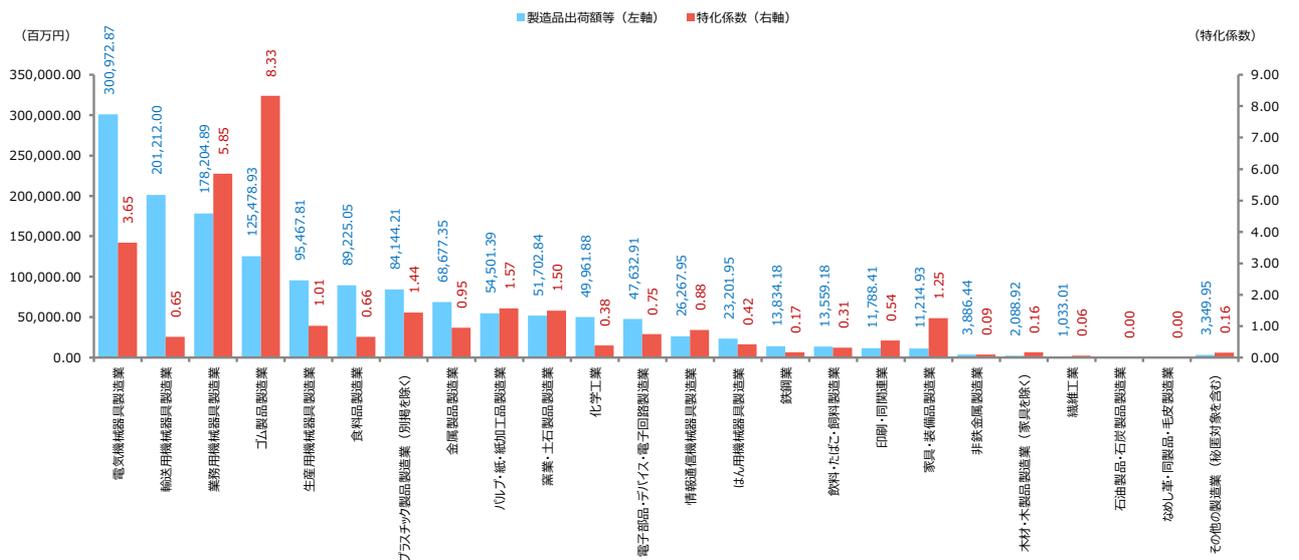
➤ 本市の付加価値額の多くは「製造業」によりもたらされており、製造業以外では「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」の付加価値が多い状況です。

➤ 特化係数（全国平均を 1.0 とした時の本市の係数）をみると、1.0 以上の業種は 4 業種であり、特に「製造業」と「運輸業、郵便業」が特徴的な産業となっていることがわかります。



(出典：RESAS (平成 28 年経済センサス))

➤ さらに、製造業についての産業中分類別の製造品出荷額等とその特化係数（全国平均を 1.0 とした時の指数）は以下のとおりであり、金額が多い順に、「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「ゴム製品製造業」の順であり、「輸送用機械器具製造業」を除き、特化係数が非常に高い特徴的な産業となっています。



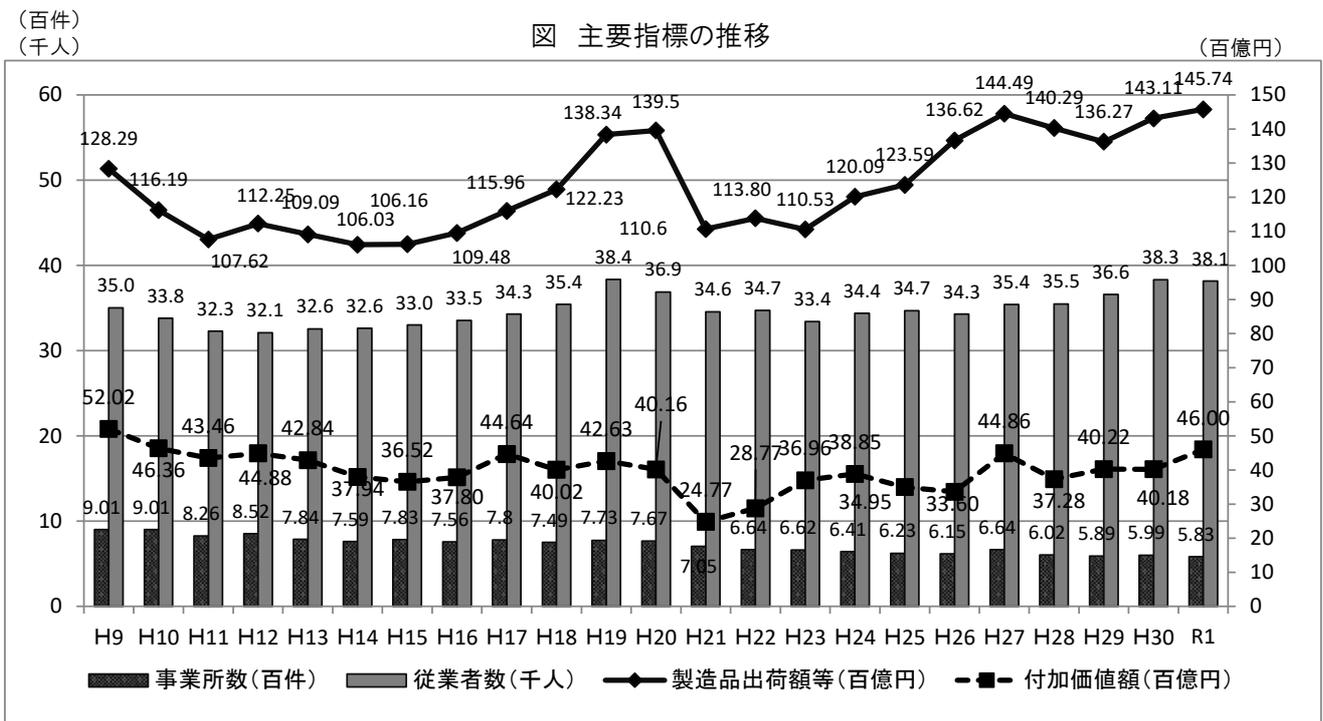
(出典：RESAS (平成 28 年経済センサス))

(7) 製造業の特徴

① 製造業の主要指標の推移

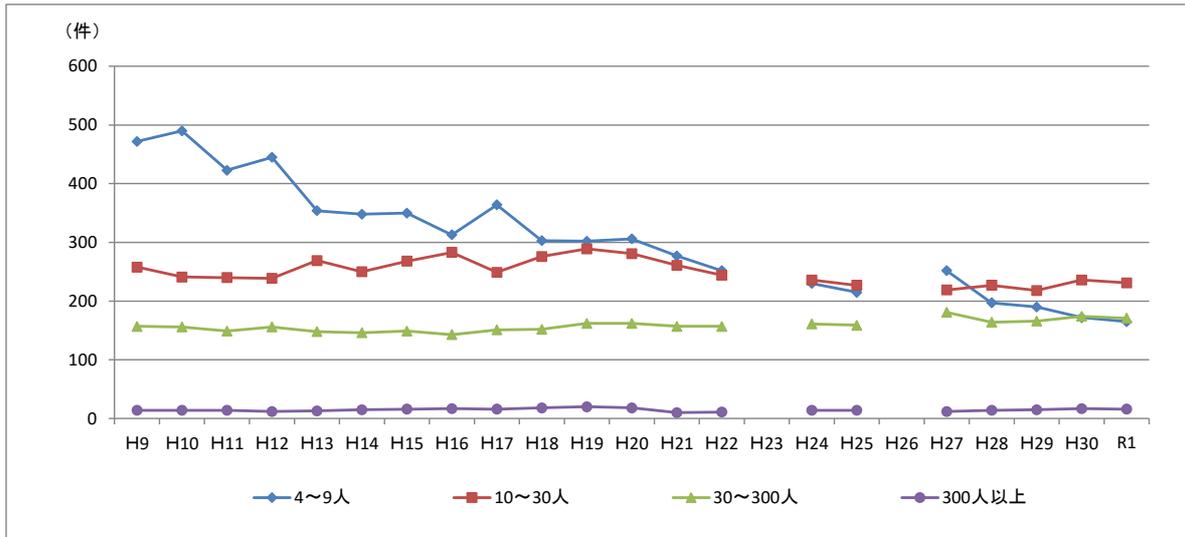
■ 事業所数はわずかに減少しているが、従業者数は横ばい状況

- ▶ 本市の事業所数は、2002（平成14）年にかけて減少した後、2008（平成20）年まではほぼ横ばい状況でしたが、リーマンショックを経た以降はわずかに減少傾向にあります。この事業所数減少の要因は、10人以下の小規模な事業所が大きく減少していることと考えられます。
- ▶ 従業者数は、2001（平成13）年までは事業所数と同様に減少していましたが、2007（平成19）年にかけて事業所数が横ばいで推移する中、従業者数は増加しています。2008（平成20）年以降は減少から横ばいに転じましたが、2015（平成27）年以降はわずかな増加傾向にあります。
- ▶ 従業者数が10人未満の小規模な事業所数及びその従業者数が大きく減少しており、出荷額等も減少しています。
- ▶ 製造品出荷額等は2002（平成14）年にかけて減少し、その後平成20年までは増加しましたが、リーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、平成21年に大きく減少に転じました。平成24年以降は増加に転じましたが、その後再び減少した後、コロナ禍前の2019（令和元）年まで増加傾向に転じています。付加価値額も製造品出荷額等と同様の傾向にあります。



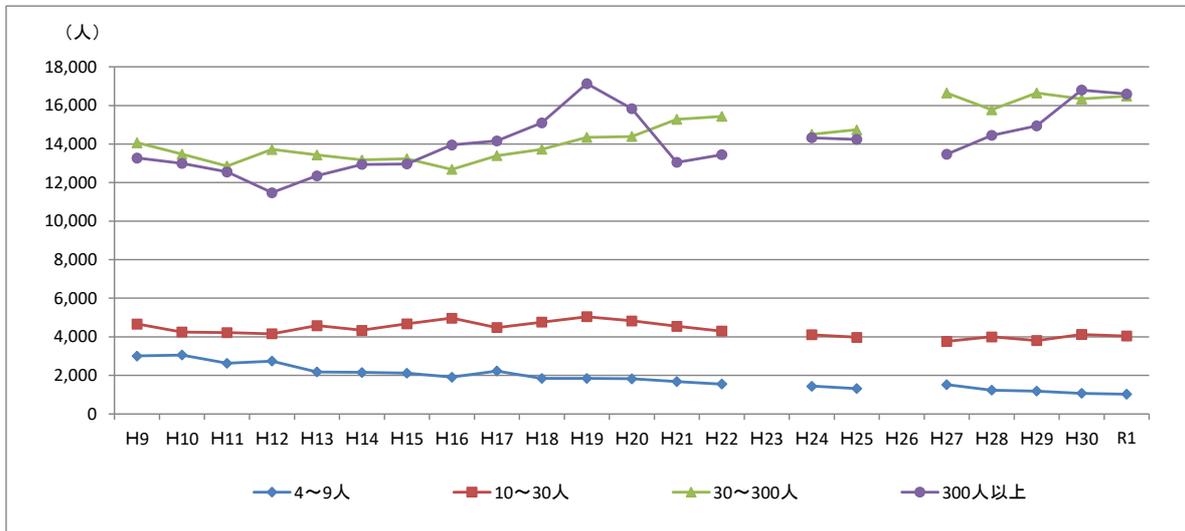
（出典：工業統計調査、経済センサス）

図 従業者規模別事業所数の推移



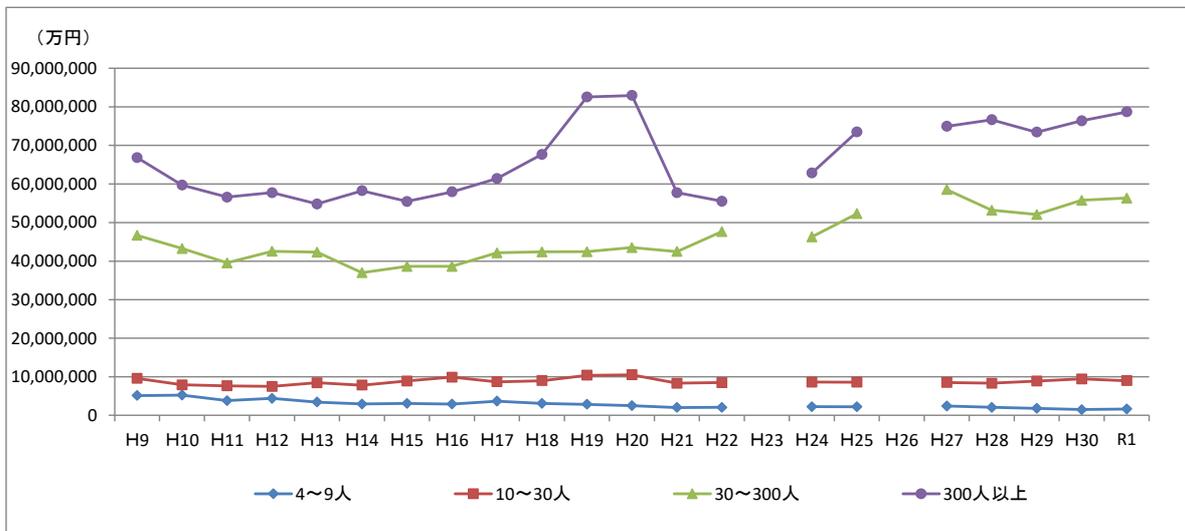
(出典：工業統計調査)

図 従業者規模別従業者数の推移



(出典：工業統計調査)

図 従業者規模別製造品出荷額等の推移



※2011（平成23）年、2014（平成26）年は、経済センサス実施年で、従業員規模別の統計が公表されていない。

(出典：工業統計調査)

②製造業主要指標の近隣市との比較

■尾張北部の製造業の集積地として地域の中核となっている

◆製造業主要指標の状況

- 事業所数は一宮市、春日井市に次いで多い状況です。
- 従業者数は7市中最も多く、2位の春日井市と比べ1万人以上多くなっています。
- 製造品出荷額等も7市中最も多く、2位の稲沢市と比べ6600億円以上多い状況です。
- 本市は、尾張北部地域の中で従業員数及び製造品出荷額等が最も多く、尾張北部地域における製造業の集積地として、地域の中核となっていることがうかがえます。

表 製造業主要指標の比較(R2)

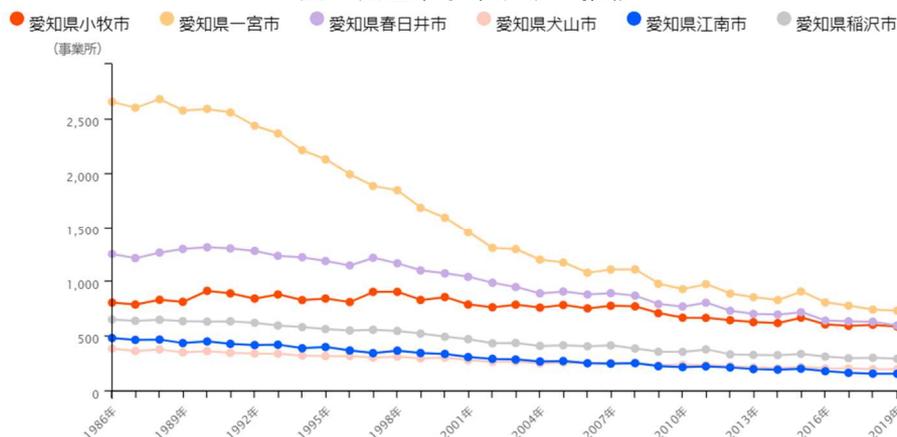
市区町村名	事業所数	対前年比 (%)	従業者数 (人)	対前年比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	対前年比 (%)	県内 順位	付加価値額 (万円)	対前年比 (%)
愛知県	15,063	0.98	848,565	0.98	4,792,438,976	0.98	—	1,281,013,668	0.93
小牧市	583	0.97	38,140	1.00	145,740,705	1.02	8	45,996,561	1.14
一宮市	728	0.99	21,769	0.99	55,066,554	0.96	20	18,600,674	0.92
春日井市	593	0.95	24,530	0.99	76,936,958	0.96	19	29,130,143	1.00
犬山市	192	0.99	12,309	0.97	48,777,589	1.02	22	20,460,157	1.04
江南市	152	0.99	4,321	0.97	14,258,306	0.97	39	4,237,980	0.93
稲沢市	289	0.97	19,342	0.95	79,453,004	0.86	18	24,553,164	0.95
岩倉市	58	0.95	2,274	1.03	6,996,796	1.09	47	2,445,748	1.11

※製造品出荷額等、付加価値額は令和元年の実績値である

(出典：令和2年あいちの工業)

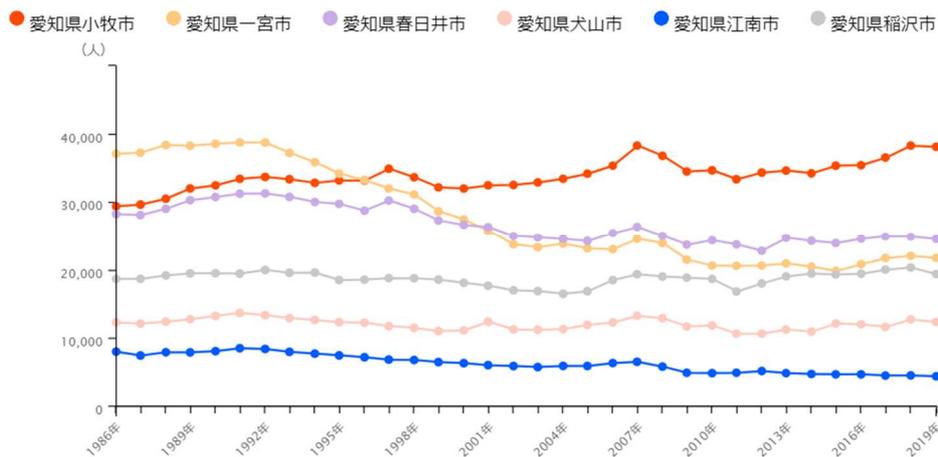
- RESAS データより、近隣6市との比較で本市製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移をみると以下のとおりとなります。
- 製造業事業所数では、一宮市が大幅に減少し、春日井市が減少傾向である中、本市は横ばいからやや減少の状況が続いています。
- 製造業常用従業者数は、一宮市が大幅に減少し、春日井市が減少している中、本市は増加傾向にあり、尾張北部地域の就業地としての性格を強めています。
- 製造品出荷額等は1988（昭和63）年に6市のトップとなってから継続してその位置を保っており、年毎の増減はありますが総じて増加傾向にあります。
- 付加価値額は継続して6市の中では首位となっており、リーマンショック時に大きく減少するなど年毎の増減はありますが、近年は微増傾向にあります。

図 製造業事業所数の推移



(出典：RESAS（経済センサス等）)

図 常用従業者数の推移



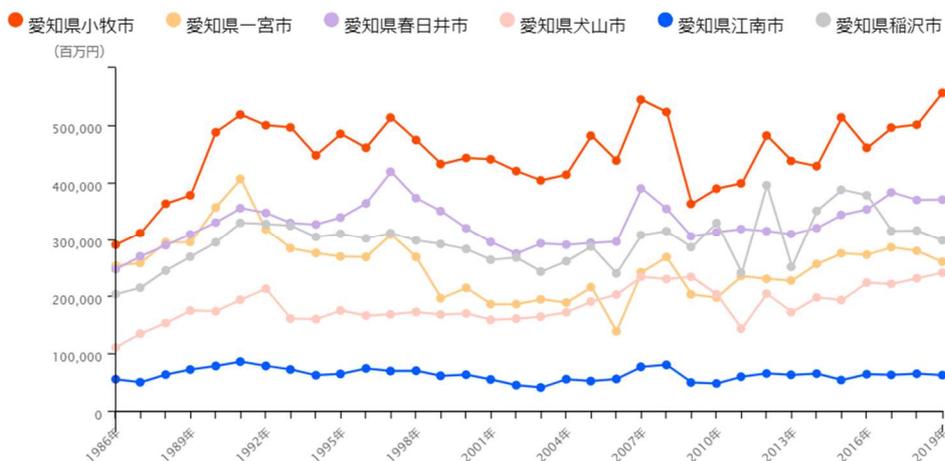
(出典：RESAS (経済センサス等))

図 製造品出荷額等の推移



(出典：RESAS (経済センサス等))

図 付加価値額の推移



(出典：RESAS (経済センサス等))

③事業所、従業者当たりの主要指標の比較

■愛知県、近隣市と比較して労働生産性がやや低い

- ▶ 本市の事業所当たりの従業者数は増加傾向にあり、2020（令和2）年では65.4人です。近隣市の中では犬山市、稲沢市とともに、愛知県平均56.3人より高い値であり、従業員規模の大きな事業所が多く立地する状況がうかがえます。
- ▶ 本市の事業所当たりの製造品出荷額等は24億9984万円であり、愛知県平均の31億8160万円より低く、近隣市の中では、稲沢市、犬山市に次いで額が高くなっています。
- ▶ 本市の事業所当たり付加価値額は7億8896万円であり、愛知県平均の8億5044万円より低く、近隣市では犬山市、稲沢市に次ぐ値ですが、犬山市と比べると付加価値額がかなり低くなっています。
- ▶ 本市の従業者当たりの製造品出荷額等は3821万円であり、愛知県値の5648万円よりかなり低い値ですが、近隣市の中では犬山市、稲沢市に次ぐ値です。
- ▶ 従業者当たりの付加価値額は1206万円であり、愛知県平均値1510万円よりかなり低い値となっています。近隣市の犬山市、稲沢市に次ぐ状況です。
- ▶ 本市は、従業員規模の大きな事業所が立地する状況がうかがえる中、事業所当たりの製造品出荷額等・付加価値額及び従業者当たりの製造品出荷額等・付加価値額が愛知県値より低い状況にあり、市内各企業の生産性の向上が必要であることがうかがえます。

表 近隣市の製造業主要指標(R2)

	事業所当たり						従業者当たり			
	従業員数 (人/所)		製造品出荷額等 (万円/所)		付加価値額 (万円/所)		製造品出荷額 (万円/人)		付加価値額 (万円/人)	
	数値	順位	数値	順位	数値	順位	数値	順位	数値	順位
愛知県	56.3	-	318,159.7	-	85,043.7	-	5,647.7	-	1,509.6	-
小牧市	65.4	2	249,984.1	3	78,896.3	3	3,821.2	3	1,206.0	3
一宮市	29.9	6	75,640.9	7	25,550.4	7	2,529.6	7	854.5	7
春日井市	41.4	4	129,741.9	4	49,123.3	4	3,136.4	5	1,187.5	4
犬山市	64.1	3	254,049.9	2	106,563.3	1	3,962.8	2	1,662.2	1
江南市	28.4	7	93,804.6	6	27,881.4	6	3,299.8	4	980.8	6
稲沢市	66.9	1	274,923.9	1	84,959.0	2	4,107.8	1	1,269.4	2
岩倉市	39.2	5	120,634.4	5	42,168.1	5	3,076.9	6	1,075.5	5

(出典：令和2年あいちの工業)

注：製造品出荷額等、付加価値額は令和元年の実績値である

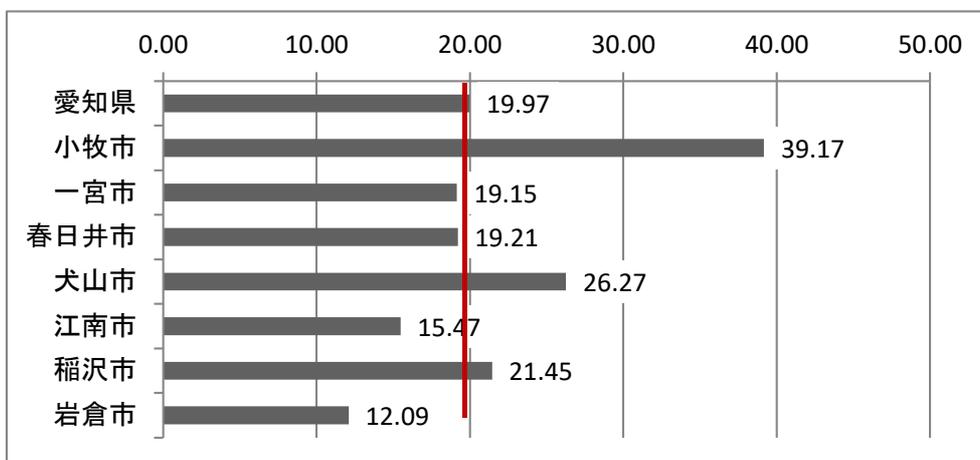
④居住人口当たりの主要指標の状況

■工業都市としての性格を強く持っている

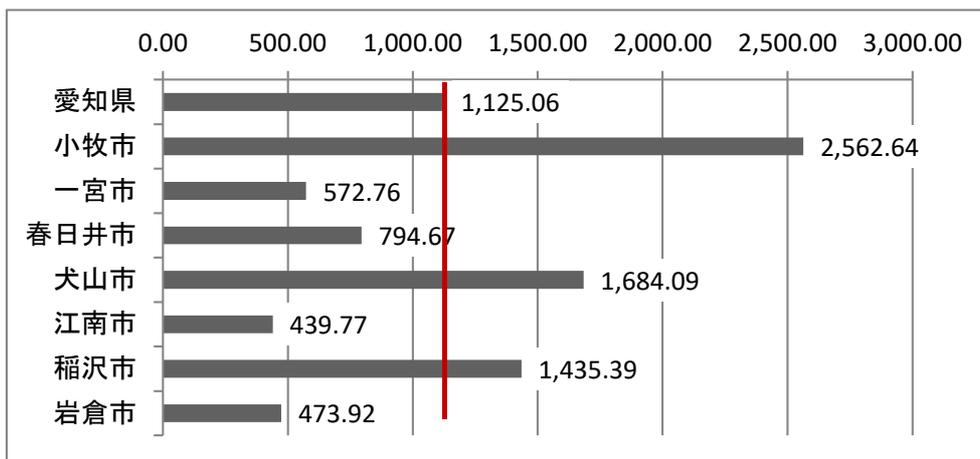
- ▶ 2020（令和2）年の国勢調査人口により、単位人口当たりの製造業の状況をみます。
- ▶ 人口1万人当たりの事業所数は、本市が39.17件と近隣市の中では最も高く、この点からも製造業が盛んな地区であることがわかります。
- ▶ 人口1万人当たりの従業者数は2,562.64人であり、近隣市の中では群を抜いて高く、周辺市町からの工場労働流入人口が多いことがうかがえます。
- ▶ 人口1人当たりの製造品出荷額等は、979万円であり、事業所数と同様に近隣市の中では非常に高い値となっています。

➤ 人口当たりの事業所数、従業員数及び製造品出荷額等、いずれも愛知県平均及び近隣市と比べても突出して高く、工業都市としての性格が極めて強いことがうかがえます。

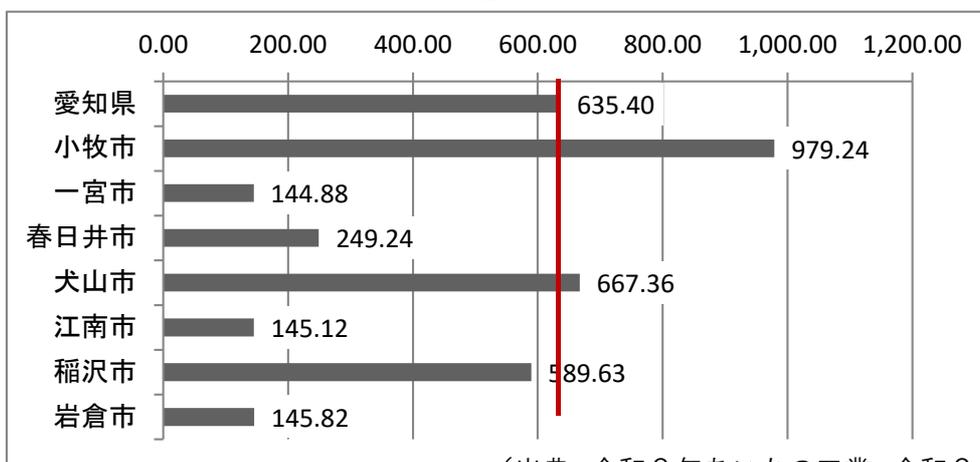
■人口1万人当たりの事業所数(令和2年)



■人口1万人当たりの従業者数(令和2年)



■人口1人当たりの製造品出荷額等(令和元年)



(出典: 令和2年あいちの工業、令和2年国勢調査)

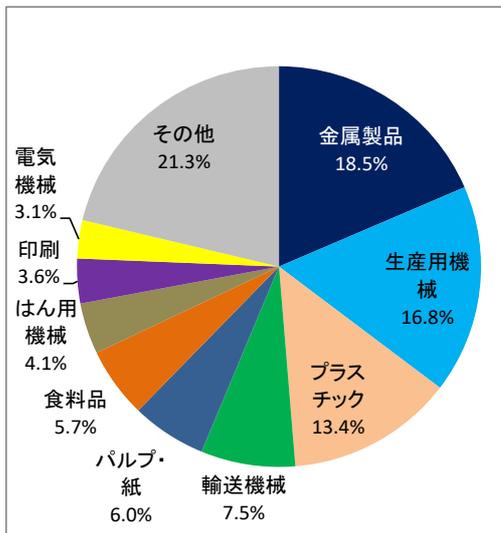
⑤産業中分類別指標の比較

■愛知県他都市に比べると多くの業種がバランスよく立地する

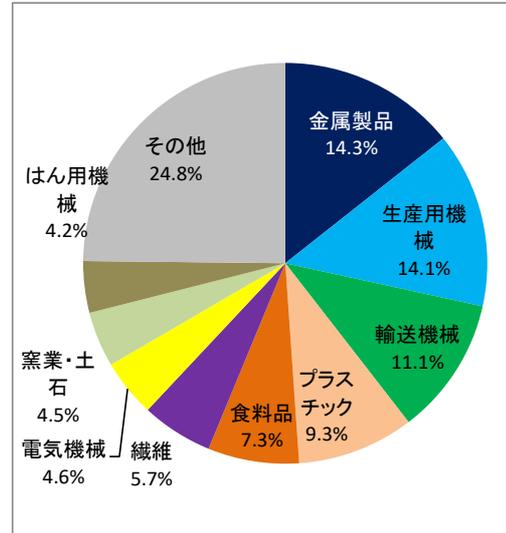
構成比上位産業の状況比較（占有率9位までの産業占有率の比較）

- 事業所の業種構成比は、愛知県と類似していますが、本市では金属製品、生産用機械、プラスチックの割合がやや高く、輸送機械の割合がやや低くなっています。
- 従業者数及び製造品出荷額等の構成比では、愛知県と比較すると、電気機械、生産用機械、ゴム製品、業務用機械、パルプ・紙の割合が高く、輸送機械の割合がかなり低くなっています。
- 付加価値額構成比では、愛知県と比較すると、輸送機械の割合がかなり低く、電気機械、業務用機械の割合が高くなっています。
- 愛知県の各構成比から、愛知県の製造業は自動車産業をはじめとする輸送機械に大きく依存していることがうかがえます。これに対して本市はバランスのとれた構成となっており、多業種がバランスよく立地していることがうかがえます。

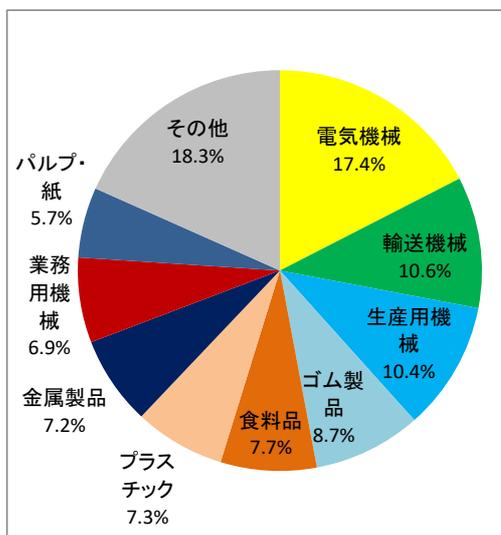
■本市の事業所業種構成比(令和2年)



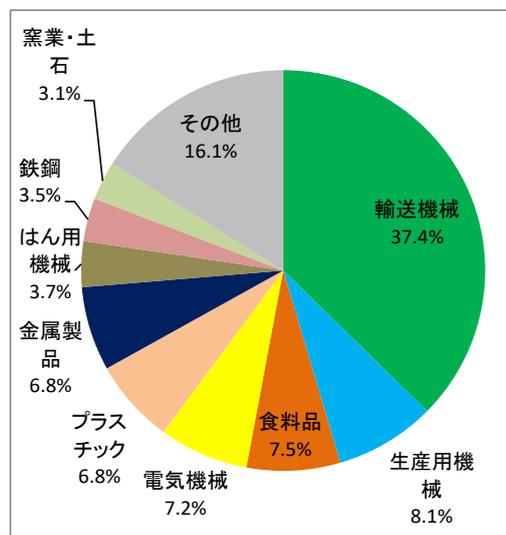
■愛知県の事業所業種構成比(令和2年)



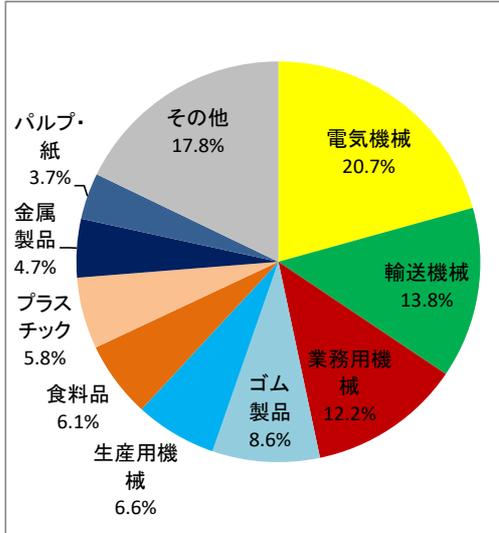
■本市の従業者構成比(令和2年)



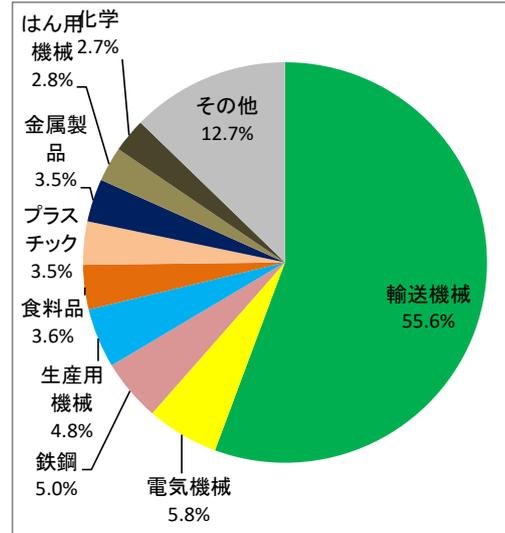
■愛知県の従業者構成比(令和2年)



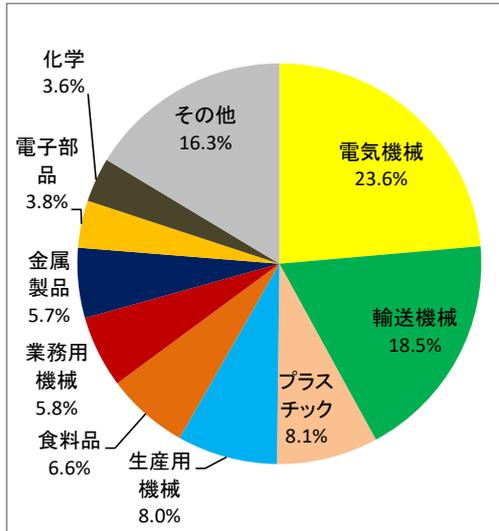
■本市の製造出荷額等構成比(令和元年)



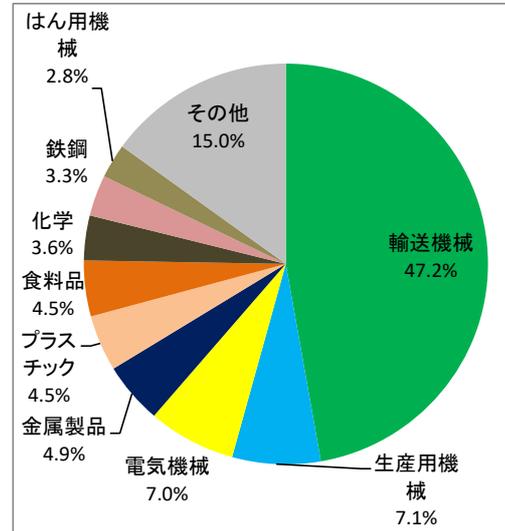
■愛知県の製造出荷額等構成比(令和元年)



■本市の付加価値額構成比(令和元年)



■愛知県の付加価値額構成比(令和元年)



(出典：令和2年あいちの工業)

⑥従業者規模別産業中分類別事業所数

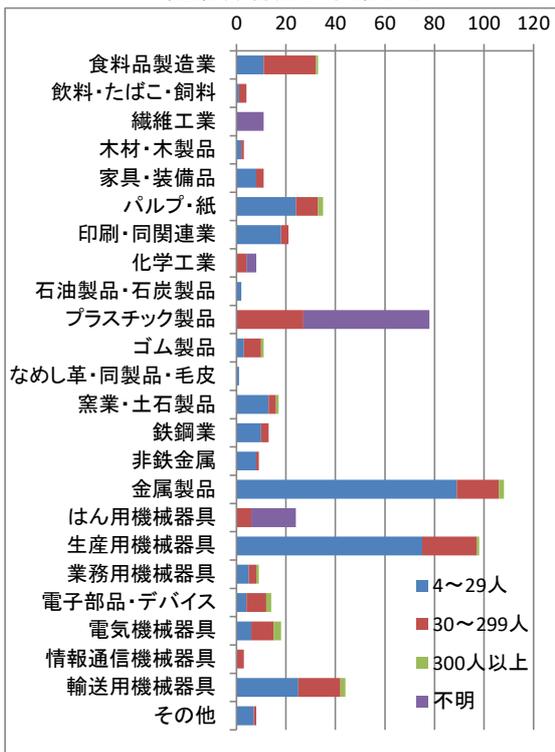
■従業者数 299 人以下の企業が 8 割以上、従業者数 29 人以下の企業が 5 割以上

- ▶ 従業者規模別の事業所数では、4～29 人の事業所が 312 件(53.5%)、30～299 人が 171 件(29.3%)、300 人以上が 16 件 (2.7%)、不明が 84 件 (14.4%) となっています。
- ▶ 30 人以上の比較的規模が大きい事業所が多い業種 (30 人以上の事業所割合が 4～29 人の事業所割合を上回る業種) は、「食料品製造業」、「飲料・たばこ・飼料」、「ゴム製品」、「電子部品・デバイス」、「電気機械器具」、「情報通信機械器具」の 6 業種となっています。

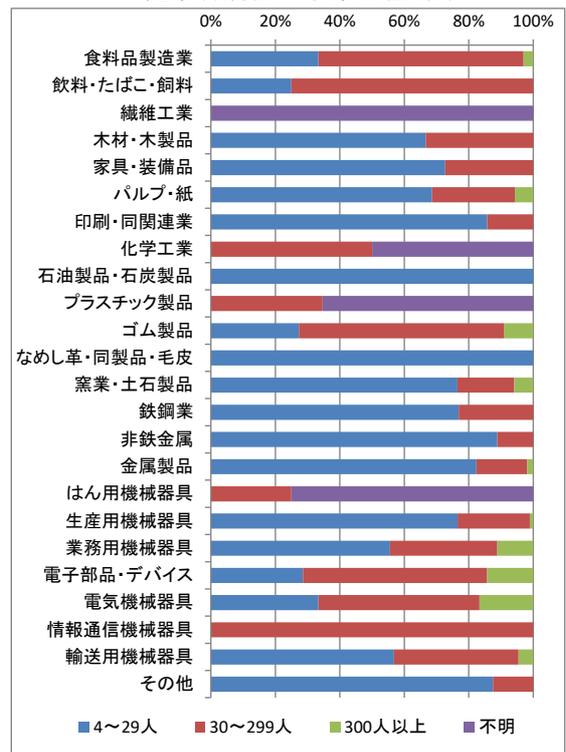
■従業者規模別事業所数 (平成 30 年)

	4～29人	30～299人	300人以上	不明	合計
食料品製造業	11	21	1	0	33
飲料・たばこ・飼料	1	3	0	0	4
繊維工業			0	11	11
木材・木製品	2	1	0	0	3
家具・装備品	8	3	0	0	11
パルプ・紙	24	9	2	0	35
印刷・同関連業	18	3	0	0	21
化学工業		4		4	8
石油製品・石炭製品	2	0	0	0	2
プラスチック製品		27		51	78
ゴム製品	3	7	1	0	11
なめし革・同製品・毛皮	1	0	0	0	1
窯業・土石製品	13	3	1	0	17
鉄鋼業	10	3	0	0	13
非鉄金属	8	1	0	0	9
金属製品	89	17	2	0	108
はん用機械器具		6		18	24
生産用機械器具	75	22	1	0	98
業務用機械器具	5	3	1	0	9
電子部品・デバイス	4	8	2	0	14
電気機械器具	6	9	3	0	18
情報通信機械器具	0	3	0	0	3
輸送用機械器具	25	17	2	0	44
その他	7	1	0	0	8
製造業計	312	171	16	84	583
占有率	53.5%	29.3%	2.7%	14.4%	100.0%

■従業者規模別事業所数



■従業者規模別事業所占有率



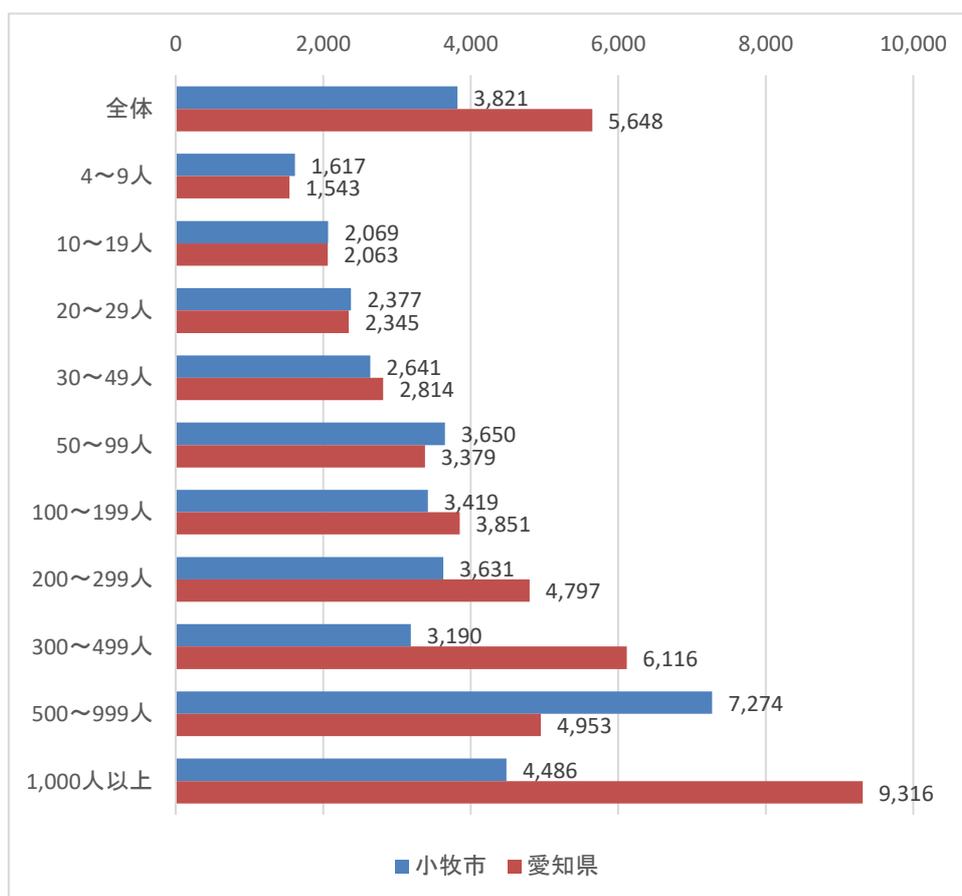
(出典：令和 2 年工業統計調査)

⑦従業者規模別主要指標の比較

■愛知県平均と比較すると従業者1人当たりの製造品出荷額等、付加価値額ともに低い

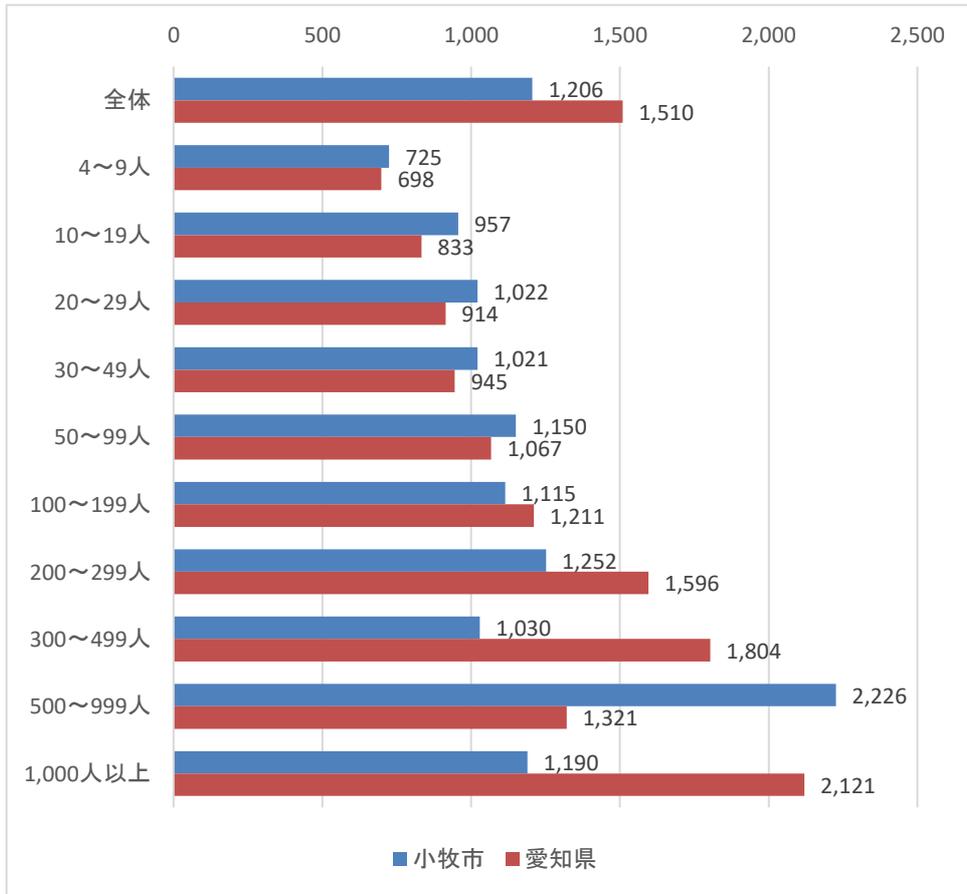
- ▶ 従業者1人当たりの製造品出荷額等及び付加価値額は、全体では愛知県平均より低くなっています。
- ▶ 従業者数300人未満までの従業者規模では、本市及び愛知県平均とも製造品出荷額等及び付加価値額は規模に比例する傾向にあります。
- ▶ 従業者数200～299人では、製造品出荷額等及び付加価値額は愛知県平均より低くなっています。
- ▶ 一方で、従業者数300人以上（製造業で301人以上は中小企業から除外）では、本市、愛知県平均とも規模に比例しない数値が出ており、従業者数500～999人では本市の方が数値が高くなっています。

図 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等



(出典：令和2年工業統計調査)

図 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額



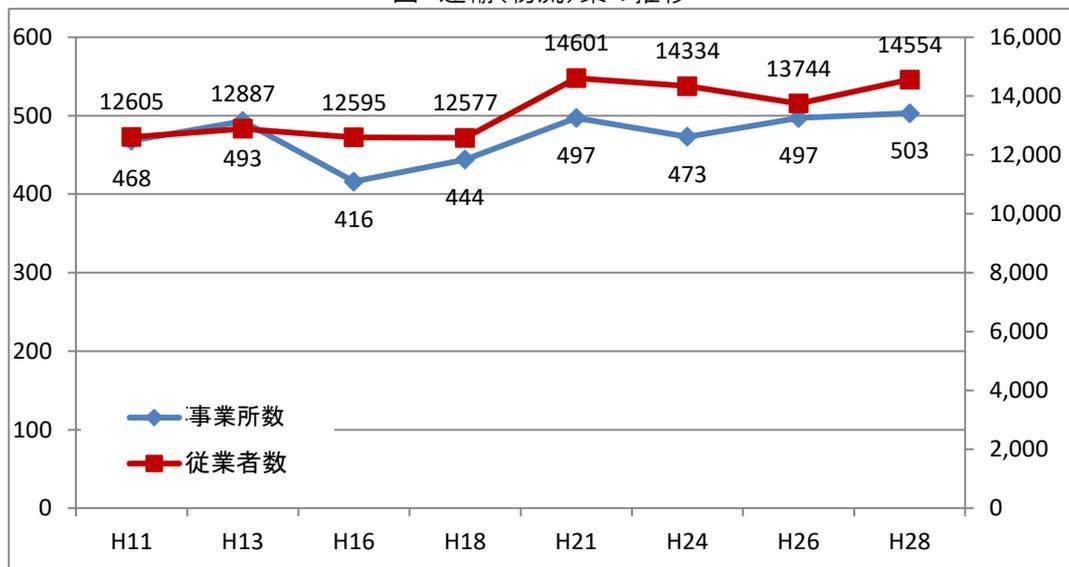
(出典：令和2年工業統計調査)

(8) 運輸業の特徴

■全国有数の物流拠点都市である

- ▶ 本市の運輸（物流）業の事業所数と従業者数は以下のとおりであり、事業所数、従業者数ともに 2004（平成 16）年にかけて減少した後、2009（平成 21）年にかけて増加し、その後 2012（平成 24）年にかけて再び減少した後、再び増加する状況であり、2016（平成 28）年時点で 503 事業所、14,554 人が従事しています。
- ▶ 近隣市と比較すると、本市は運輸業・郵便業の事業所数が 503 件で最も多く、一宮市や春日井市などと比べ流通業が盛んであることがわかります。
- ▶ また、倉庫業や運輸業に付帯するサービス業も近隣市の中では最も多く、流通業の集積が高いことがわかります。
- ▶ 愛知県の自動車貨物輸送トン数は全国 1 位であり、その中でも、本市は自動車貨物輸送の中核を担っており、全国有数の物流拠点都市であるといえます。

図 運輸(物流)業の推移



(出典：事業所・企業統計調査、経済センサス)

図 道路貨物運送業の近隣市比較

産業中分類		運輸業、郵便業合計	鉄道業	道路旅客運送業	道路貨物運送業	水運業	航空運輸業	倉庫業	運輸に付帯するサービス業	郵便業(信書便事業を含む)
		事業所数	503	5	14	343	-	-	101	38
従業者数	14,554	146	569	10,085	-	-	2,827	611	302	
人/事業所	28.9	29.2	40.6	29.4	-	-	28.0	16.1	302.0	
事業所数	347	5	19	241	-	-	48	32	2	
従業者数	10,915	201	627	6,805	-	-	1,800	971	511	
人/事業所	31.5	40.2	33.0	28.2	-	-	37.5	30.3	-	
事業所数	257	4	15	173	-	-	32	33	-	
従業者数	7,590	325	652	4,869	-	-	1,183	561	-	
人/事業所	29.5	81.3	43.5	28.1	-	-	37.0	17.0	-	
事業所数	68	4	4	44	1	-	7	8	-	
従業者数	2,118	538	38	1,296	33	-	92	121	-	
人/事業所	31.1	134.5	9.5	29.5	33.0	-	13.1	15.1	-	
事業所数	49	2	5	33	-	-	4	5	-	
従業者数	1,708	9	160	1,428	-	-	67	44	-	
人/事業所	34.9	4.5	32.0	43.3	-	-	16.8	8.8	-	
事業所数	135	11	5	81	-	-	20	18	-	
従業者数	5,071	559	177	2,722	-	-	989	624	-	
人/事業所	37.6	50.8	35.4	33.6	-	-	49.5	34.7	-	
事業所数	41	1	-	29	-	-	6	5	-	
従業者数	1,689	27	-	1,068	-	-	212	382	-	
人/事業所	41.2	27.0	-	36.8	-	-	35.3	76.4	-	

(出典：平成 28 年経済センサス)

(9) 卸売・小売業の特徴

①卸売業の特徴

■2014（平成26）年以降は事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてが増加に転じている

- 事業者数は、2014（平成26）年まで減少しましたが、その後増加に転じています。
- また、従業者数は、2012（平成24）年まで減少しましたが、その後増加に転じており、事業所当たりの従業者数はやや拡大傾向にあります。
- 一方で、年間商品販売額・事業所当たり商品販売額、従業者当たり商品販売額は、2012（平成24）年までは増加し、2014（平成26）年に減少に転じましたが、その後2016（平成28）年まで再び増加に転じ、横ばい傾向です。

表 卸売業の状況

	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)	事業所当たり 商品販売額 (万円)	従業者当たり 商品販売額 (万円)
2004（平成16）年	477	5,115	506,871	106,262	9,910
2007（平成19）年	463	5,065	524,445	113,271	10,354
2012（平成24）年	400	4,190	549,291	137,323	13,110
2014（平成26）年	394	4,898	473,429	120,160	9,666
2016（平成28）年	439	5,062	530,858	120,924	10,487

（出典：経済センサス）

図 卸売事業所数、従業者数

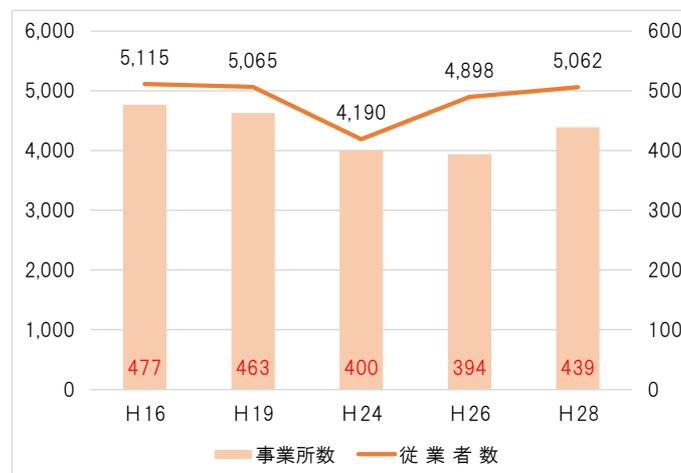
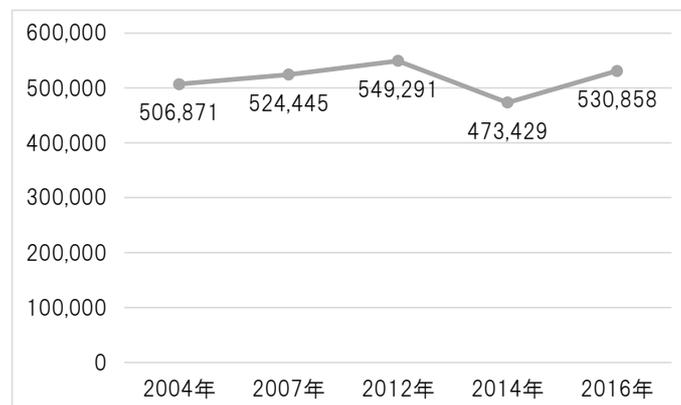


図 卸売年間商品販売額（百万円）



（出典：経済センサス）

■事業所数、従業者数は一宮市、春日井市に次いで3位だが、事業所規模は大きい傾向で商品販売額は1位となっている

- 事業所数・従業者数とも、一宮市、春日井市について多い状況ですが、従業者数はそれぞれ5,000人強で大きな差はなく、本市の事業所当たりの従業者規模は7市の中でも大きい傾向にあります。
- 年間商品販売額は、本市が最も多く5300億円強となっています。
- 1事業所当たりの商品販売額は約1億2000万円であり、稲沢市に次いで多いですが、愛知県平均の約1億7000万円と比べると低い状況です。
- 従業者1人当たりの商品販売額は1000万円強であり、稲沢市に次いで多いですが、愛知県平均の1500万円弱と比べると低い状況です。

図 卸売事業所数

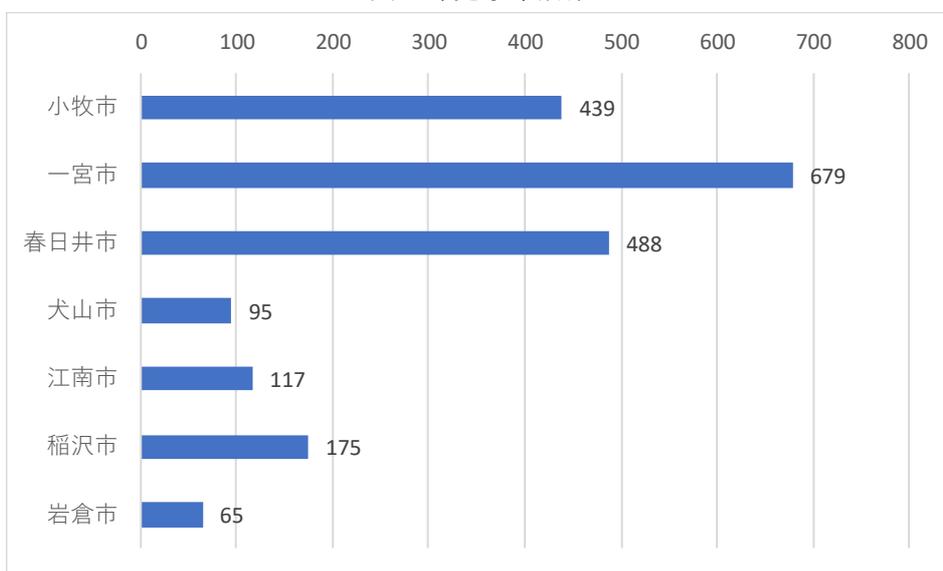
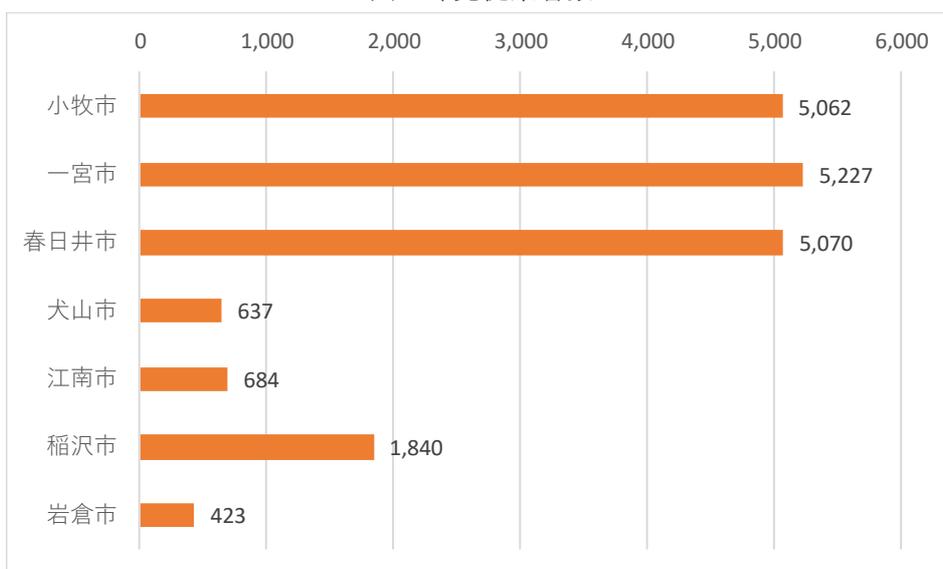


図 卸売従業者数



(出典：平成28年経済センサス)

図 卸売年間商品販売額（百万円）

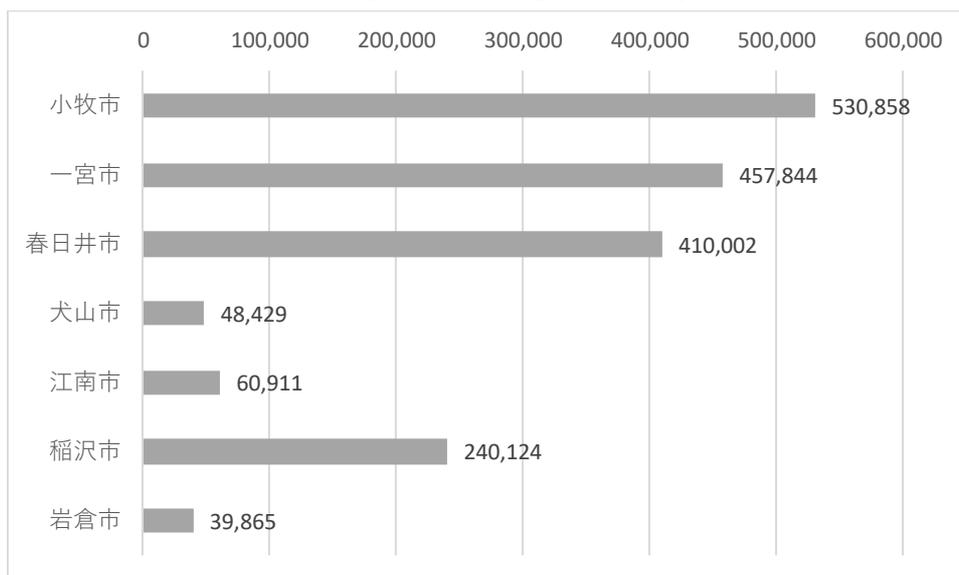


図 卸売1事業所当たり販売額（万円/事業所）

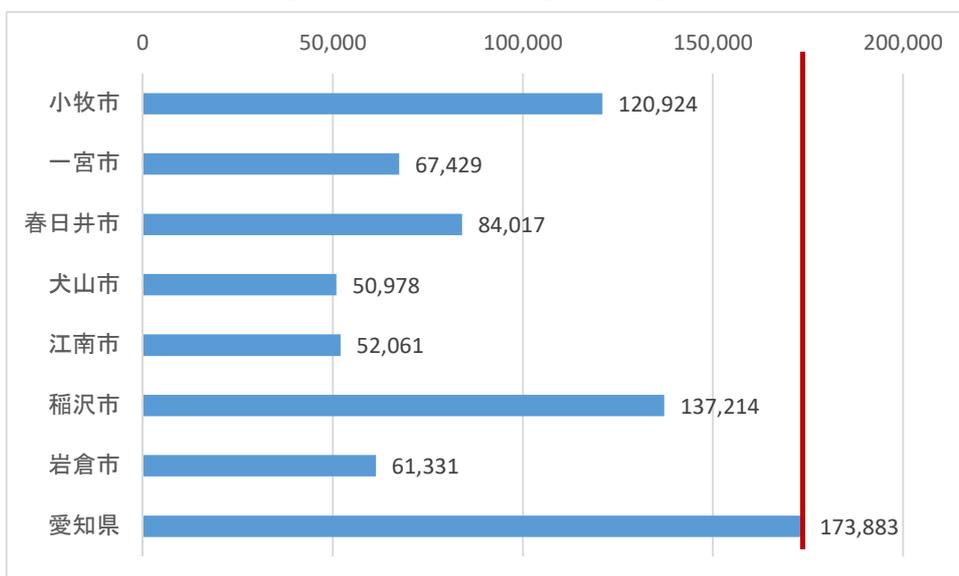
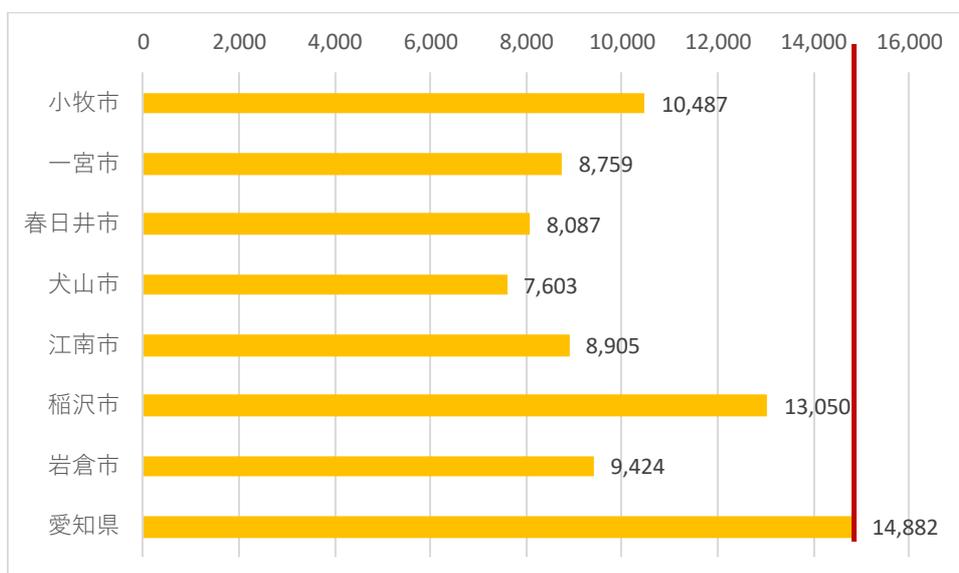


図 卸売従業者1人当たり販売額（万円/人）



（出典：平成28年経済センサス）

②小売業の特徴

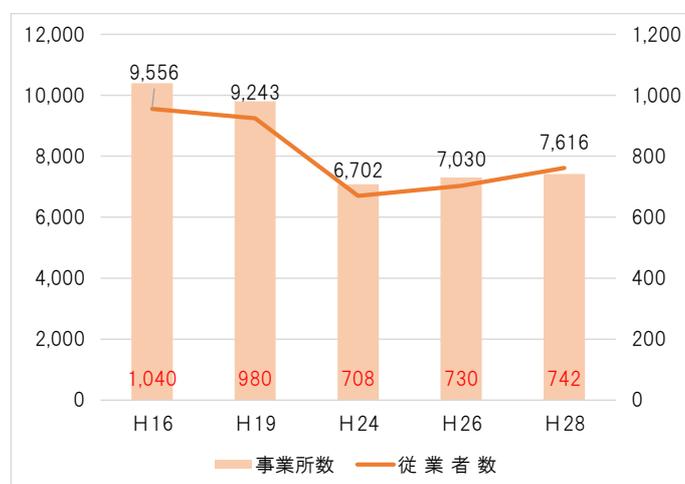
■事業所数、従業者数、商品販売額ともに、2012（平成 24）年まで減少した後、2016（平成 28）年まで回復傾向にある

- 事業所数は、2012（平成 24）年まで減少しましたが、それ以降は平成 28 年まで増加に転じています。ただし、2004（平成 16）年の 1,040 件と比べると約 300 件低い 742 件に留まっています。
- 従業者数は、2004（平成 16）年から 2012（平成 24）年にかけて 2,800 人以上と大きく減少しましたが、その後、2016（平成 28）年まで増加に転じています。ただし、事業所数と同様に 2004（平成 16）年に比べると 1,900 人以上少ない 7,616 人に留まっています。また、事業所当たりの従業者数はやや拡大傾向にあります。
- 商品販売額は、2007（平成 19）年から 2012（平成 24）年にかけて 350 億円以上と大きく減少しましたが、その後増加に転じ、2016（平成 28）年には 2004（平成 16）年とほぼ同レベルの約 1,815 億円にまで回復しています。
- 売場面積は、平成 19 年にかけて減少しましたが、その後やや増加しています。
- 従業者一人当たりの商品販売額は、従業者数が減少傾向である中、商品販売額が横ばいであることから、やや増加傾向となっています。
- 売場面積当たりの商品販売額は、2014（平成 26）年までは減少していましたが、売場面積が減少傾向にある中、商品販売額が横ばいであることから、やや増加傾向になっています。

図 小売業の状況

	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	従業員 1 人 当たり販売額 (万円/人)	売場面積当 たり商品販 売額 (万円/㎡)
平成 16 年	1,040	9,556	181,341			
平成 19 年	980	9,243	184,624	223,669	1,997	82.54
平成 24 年	708	6,702	149,423	202,128	2,230	73.92
平成 26 年	730	7,030	156,528	217,256	2,227	72.05
平成 28 年	742	7,616	181,513	213,891	2,383	84.86

図 小売業事業所数、従業者数



(出典：経済センサス)

図 小売業従業者 1 人当たり商品販売額

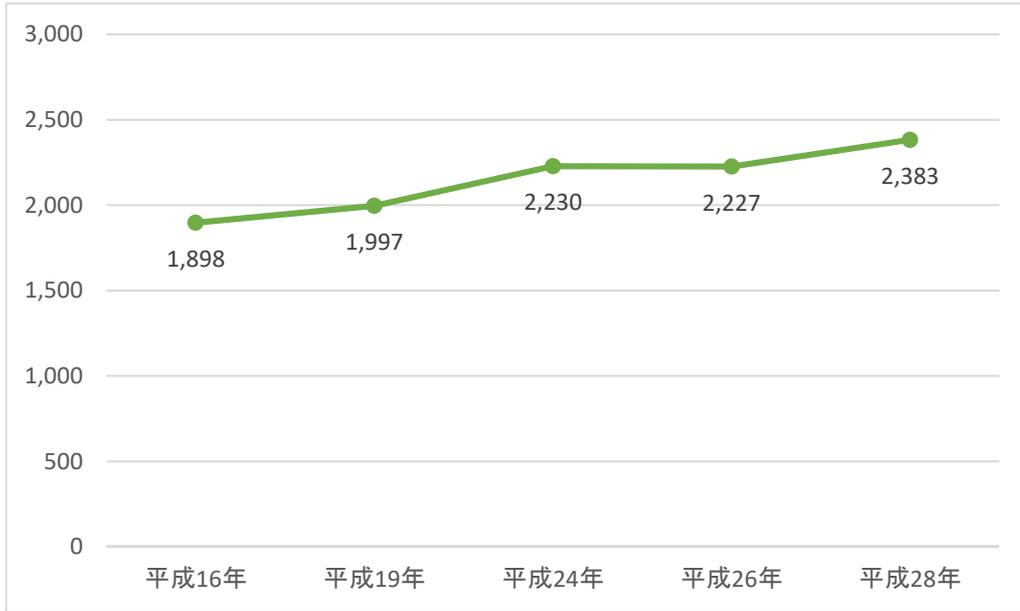
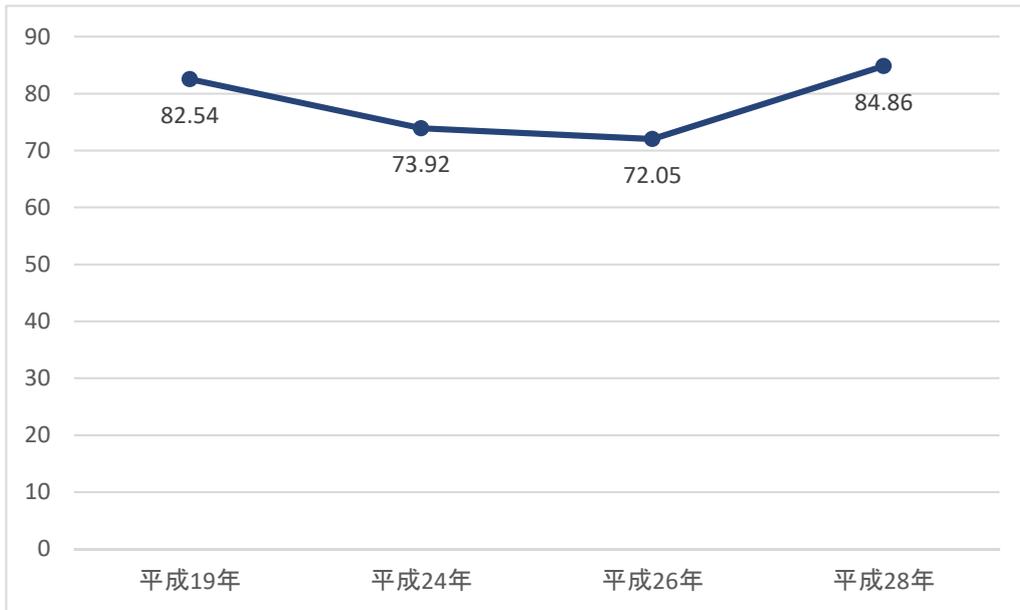


図 小売業売場効率（売場面積当たり商品販売額・万円/人）

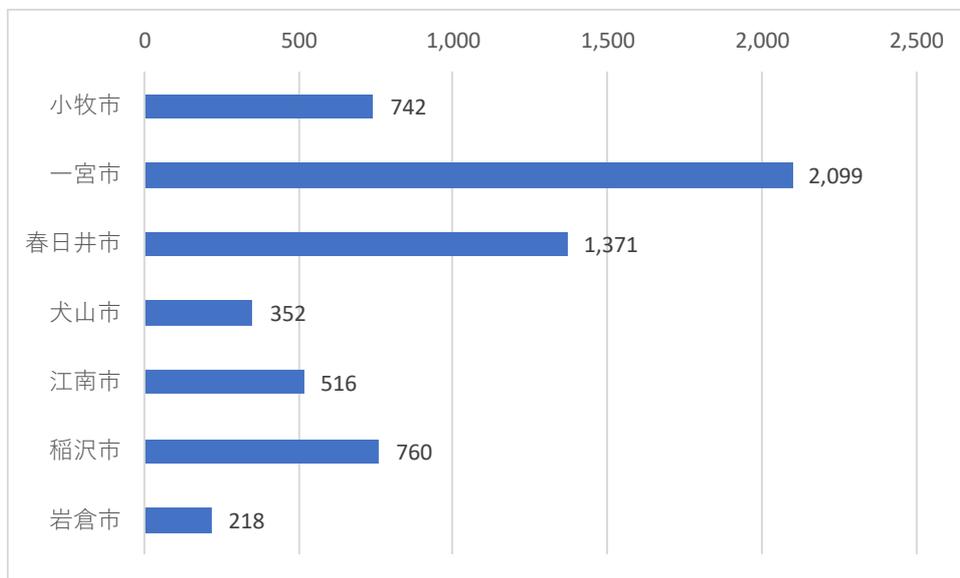


（出典：経済センサス）

■事業所数、従業者数、商品販売額・売場面積ともに7市の中で中位で、概ね人口規模に比例しているが、従業者一人当たりの販売額、市民一人当たりの販売額は愛知県平均よりやや高い

- 事業所数・売場面積は、一宮市、春日井市、稲沢市に次いで4位で、従業者数・商品販売額は、一宮市、春日井市に次ぐ3位であり、一宮市、春日井市に比べるとかなり少ない状況ですが、概ね人口規模に比例しています。
- 従業者1人当たりの商品販売額は2383万円/人で7市の中で最も高く、本市のみが愛知県平均値を上回っています。
- 売場面積当たりの商品販売額は、犬山市、一宮市、春日井市に次ぐ4位であり、愛知県平均値に比べ20万円ほど少ない状況です。
- 住民1人当たりの販売額は、約122万円で7市の中で最も高く、本市のみが愛知県平均を上回っています。

図 小売事業所数（平成28年）



（出典：経済センサス）

	人口
小牧市	147,039 人
一宮市	377,059 人
春日井市	306,565 人
犬山市	72,314 人
江南市	97,253 人
稲沢市	133,184 人
岩倉市	47,523 人

※2022（令和4）年4月1日時点

図 小売従業者数（平成 28 年）

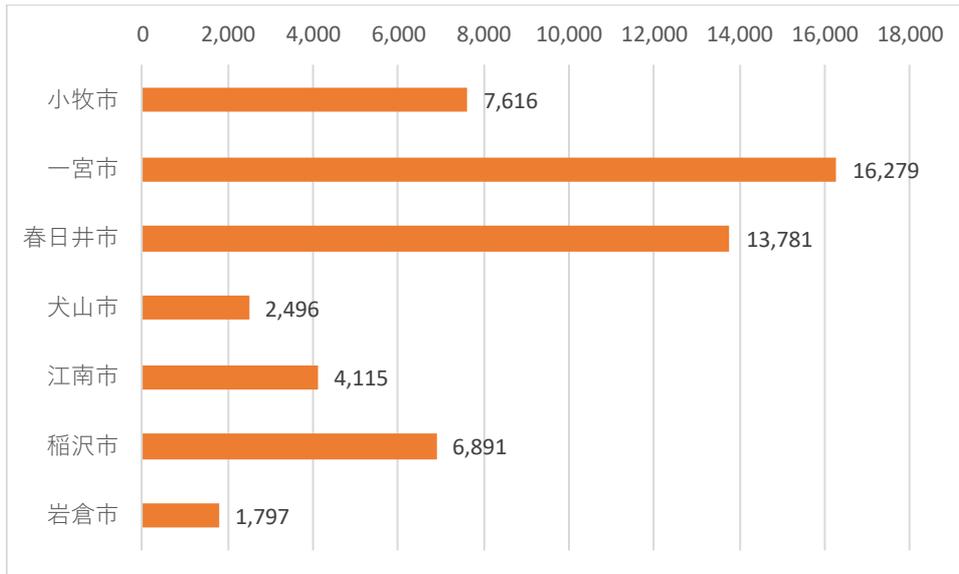


図 小売年間商品販売額(平成 28 年) (百万円)

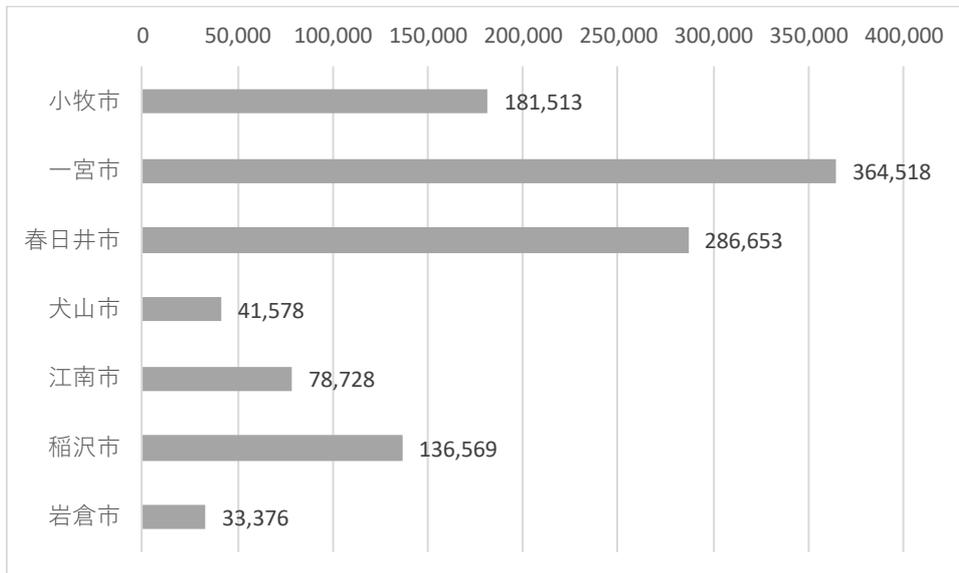
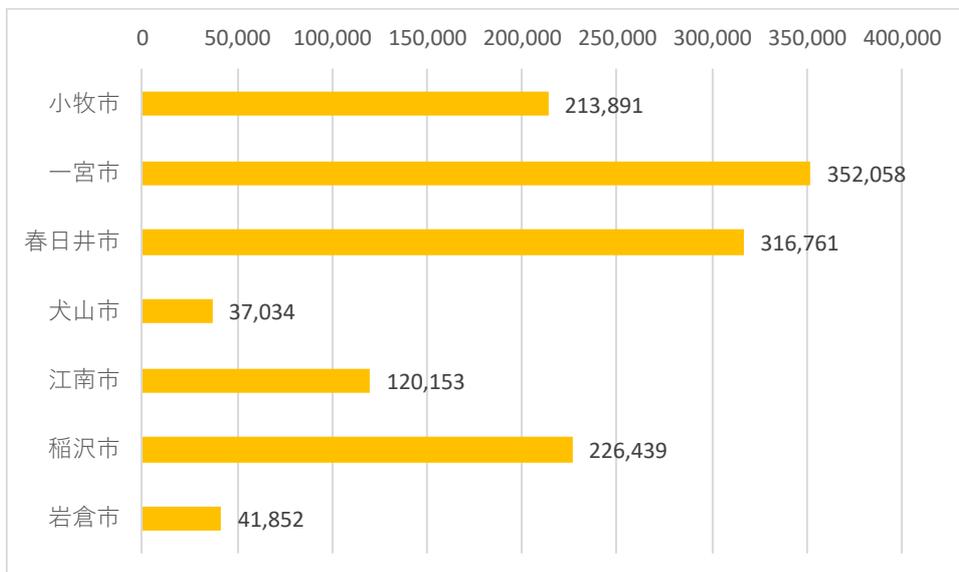


図 小売売場面積 (平成 28 年) (㎡)



(出典：経済センサス)

図 小売従業者1人当たり商品販売額（平成28年）（万円/人）

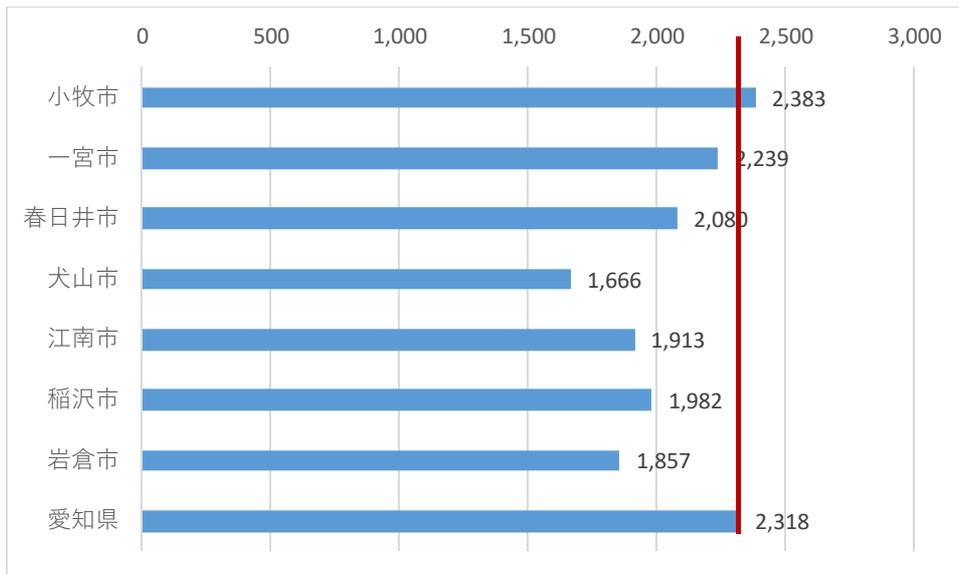
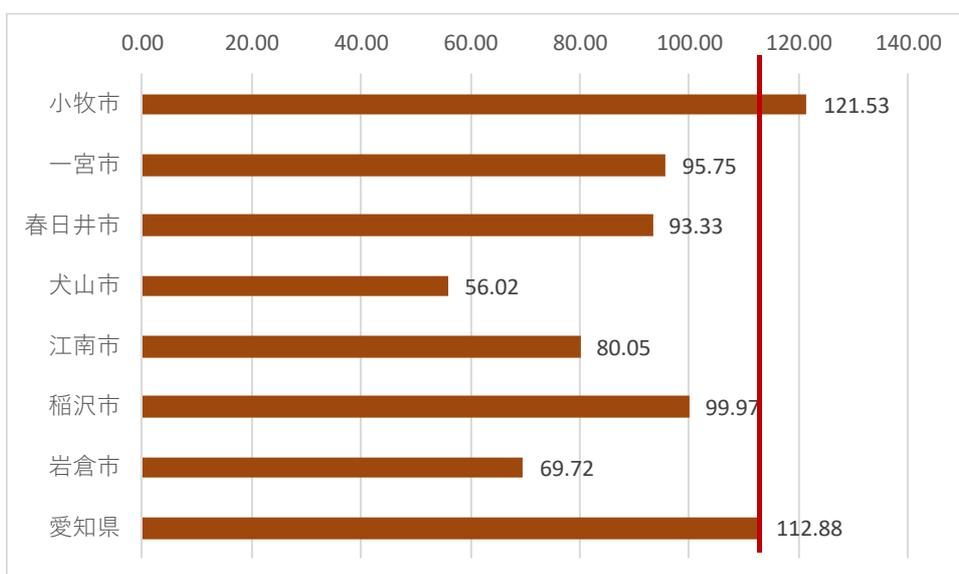


図 小売売場面積当たり商品販売額（平成28年）（万円/㎡）



図 市民1人当たり商品販売額（平成28年）（万円/人）



（出典：経済センサス）

③本市の家計所得

■家計所得は2013年度以降上昇傾向で、額は近隣市と大きく変わらない

- 2019（令和元）年の本市の人口1人当たりの家計所得は約355万円であり、2011（平成23）年から2012（平成24）年に大きく落ち込んだ後増加に転じており、概ね2011（平成23）年の約355万円に近い水準となっています。
- 近隣6市と比較すると、本市が1位となっています。

図 本市の人口一人当たり家計所得

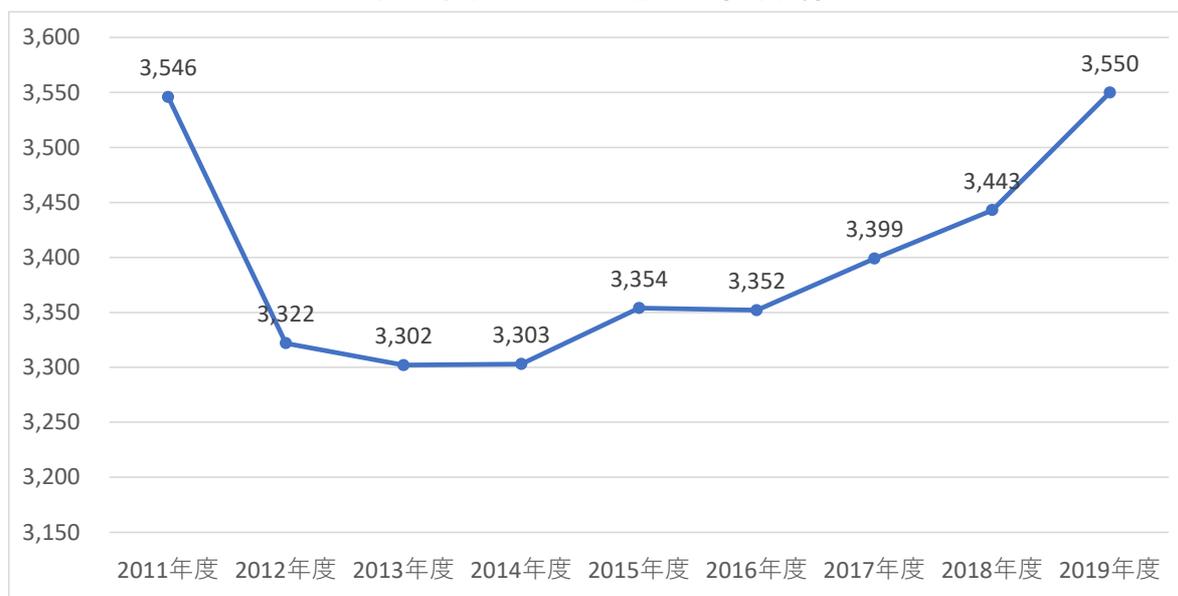
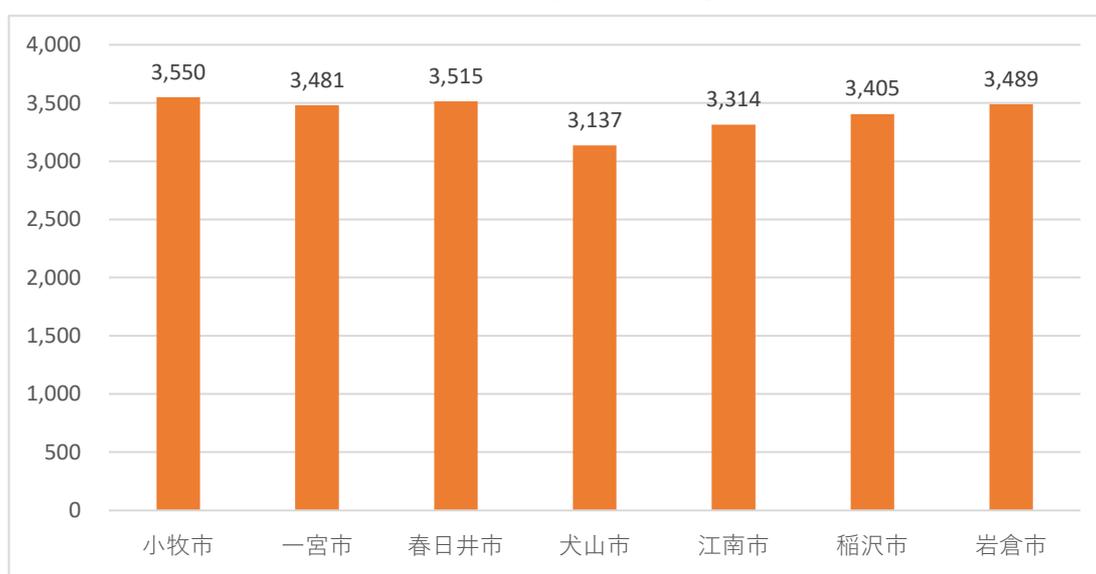


図 人口一人当たり家計所得の周辺市比較



◆1人当たり市町村所得（家計所得）

- ・市町村所得（分配）は、市町村内に所在する企業・団体及び居住者が雇用者報酬、財産所得及び企業所得の形で受け取った所得をいい、市町村の経済水準を表す指標の一つです。
- ・市町村所得（分配）を人口で割った1人当たりの市町村所得は、西三河地域が420万6千円と最も高く、次いで尾張地域351万6千円、東三河地域322万6千円の順となりました。

（出典：2019年あいちの市町村所得）

(10) 新設（開業）・廃業率

■近隣市も含めて廃業率が新設率に比べ高い。

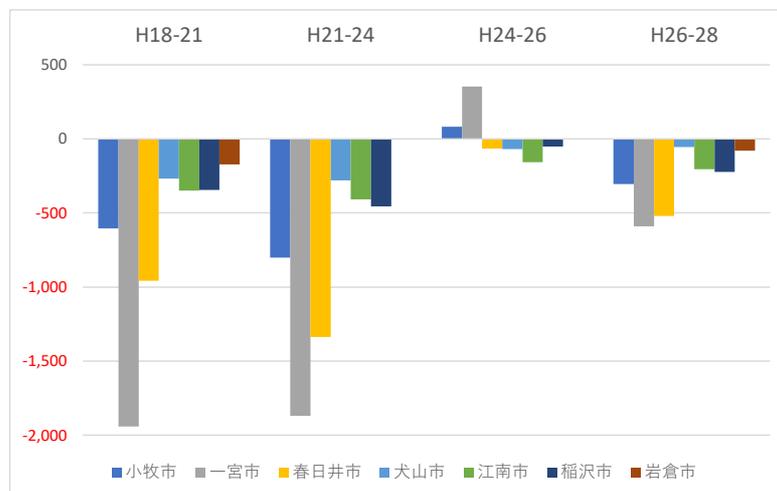
- ▶ 本市は全産業の新設率が4.4%/年、廃業率が6.8%/年であり、新設より廃業が153件/年と大幅に多いことがわかります。
- ▶ 業種による差は以下のとおりであり、製造業では、新設率は2.4%/年で、廃業率は5.3%/年と倍以上であり、全産業よりもやや減少（新設－廃業）が大きいことがわかります。
- ▶ 運輸業・郵便業では、新設率6.8%/年、廃業率6.9%/年と、ほぼ同程度で、全産業の中で新設が多い状況です。
- ▶ 卸売・小売業は、新設率は4.3%/年で、廃業率が7.8%/年と、全産業よりもやや廃業率が高いことがわかります。
- ▶ 近隣市と比較すると、2012（平成24）年から2014（平成26）年の本市と一宮市を除き、2006（平成18）年から2016（平成28）年で、全市で廃業数が新設数よりも多くなっています。

表 新設（開業）率、廃業率

2014-2016	全事業所数	存続事業所数	新設事業所数	廃業事業所数	新設率	廃業率	新設-廃業	新設率(年)	廃業率(年)
A~R 全産業（S公務を除く）	6,322	5,765	557	863	8.8%	13.7%	-306	4.4%	6.8%
A~B 農林漁業	13	11	2	3	15.4%	23.1%	-1	7.7%	11.5%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-					
D 建設業	462	436	26	56	5.6%	12.1%	-30	2.8%	6.1%
E 製造業	1,114	1,061	53	119	4.8%	10.7%	-66	2.4%	5.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	-	-					
G 情報通信業	28	24	4	5	14.3%	17.9%	-1	7.1%	8.9%
H 運輸業、郵便業	503	435	68	69	13.5%	13.7%	-1	6.8%	6.9%
I 卸売業、小売業	1,489	1,361	128	231	8.6%	15.5%	-103	4.3%	7.8%
J 金融業、保険業	61	55	6	15	9.8%	24.6%	-9	4.9%	12.3%
K 不動産業、物品賃貸業	377	358	19	32	5.0%	8.5%	-13	2.5%	4.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	187	177	10	19	5.3%	10.2%	-9	2.7%	5.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	644	565	79	126	12.3%	19.6%	-47	6.1%	9.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	396	355	41	61	10.4%	15.4%	-20	5.2%	7.7%
O 教育、学習支援業	204	186	18	21	8.8%	10.3%	-3	4.4%	5.1%
P 医療、福祉	369	306	63	46	17.1%	12.5%	17	8.5%	6.2%
Q 複合サービス事業	26	26	-	1					
R サービス業（他に分類されないもの）	444	404	40	59	9.0%	13.3%	-19	4.5%	6.6%

（出典：経済センサス）

図 新設－廃業数



（出典：経済センサス）

(11) プレミアム商品券

①実施状況

- ・本市では、市内中小商業者の育成及び活性化によるモチベーションの向上を目的に、小牧商工会議所が2007（平成19）年度より地域限定商品券発行事業を実施し、市は2008（平成20）年度より事務経費の助成を行いました。
- ・その後、2011（平成23）年度からは、市内中小商業者を支援し地域経済の活性化を図るとともに市民生活を支援するため、市はこまきプレミアム商品券発行事業（プレミアム率10%、1セット11,000円分を10万セット発行、総額11億円）のプレミアム分（1億円）と事務経費を助成してきました。
- ・さらに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響の中、地域経済の下支えや活性化を目的としてプレミアム率、発行総額を拡大（プレミアム率30%、1セット13,000円分を15万セット発行、総額19億5千万円）して実施しており、コロナ禍が続く令和3・4年度も、プレミアム率20%、1セット12,000円分を12万セット発行、総額14億4千万円で実施しています。
- ・なお、2020（令和2）～（令和4）年度は、毎年発行セット数以上の申込数があるため、1人あたりの最大予約数を一律5セットから3セットへ調整し、その後調整された世帯へ抽選により上乘せ購入分を割り当てています。
- ・毎年の実施結果に伴う市民アンケート結果を取りまとめて公表しています。

プレミアム商品券の実施状況概要

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行セット数（セット）	100,000	150,000	120,000	120,000
1セットあたり販売額（円）①	10,000	10,000	10,000	10,000
プレミアム率（%）②	10	30	20	20
1人当購入上限セット数③	予約販売：5 一般販売：4	5	5	5
1人あたり予約可能な最高プレミアム額（①×②×③）（円）	5,000	15,000	10,000	10,000
上記に必要な購入額（円）	50,000			
流通額（千円）	1,040,259	1,950,000	1,440,000	1,440,000
予約セット数	56,802	190,817	173,709	167,657
予約者数	11,740	40,843	36,924	36,559
購入セット数	94,569	150,000	120,000	120,000
購入者数	21,919	40,549	36,535	販売中
1人当購入数	4.31	3.69	3.28	3.28
売れ残り	5,431	完売	完売	完売予定
換金率（購入された商品券の利用率）（%）	99.83	99.86	99.77	—
参加店舗数（3/31時点）	558	611	612	—
備考	・ほかに非課税世帯、子育て世帯を対象にプレミアム率25%の商品券を販売			

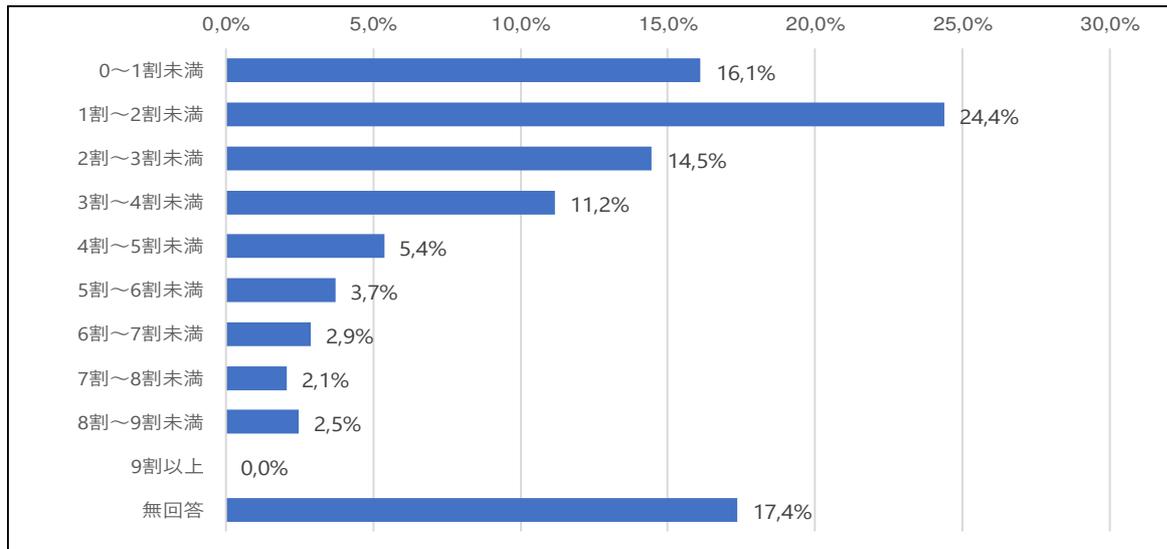
②電子決済の導入状況

- ・2020（令和2）年度に実施した商業振興検討業務では、本市の商業の現状を把握して今後の商業振興を検討する基礎資料として、商品券の電子化検討やその前提条件として市内店舗の電子決済導入状況実態等調査を行いました。
- ・業種ごとに区分して集計したクロス集計結果を見ると、クレジットカードの導入が最も多く、小売業は63.7%が導入しており、飲食業は42.1%が導入しています。一方、サービス業、医療機関、娯楽業及びその他業種においては「使っておらず導入を検討していない/わからない」が最大の割合を占めます。
- ・次に多く導入されている「QRコード（PayPay、LINE Pay等）」についても、小売業は41.8%、飲食業は37.7%が導入しており他の業種より導入割合が高くなっています。

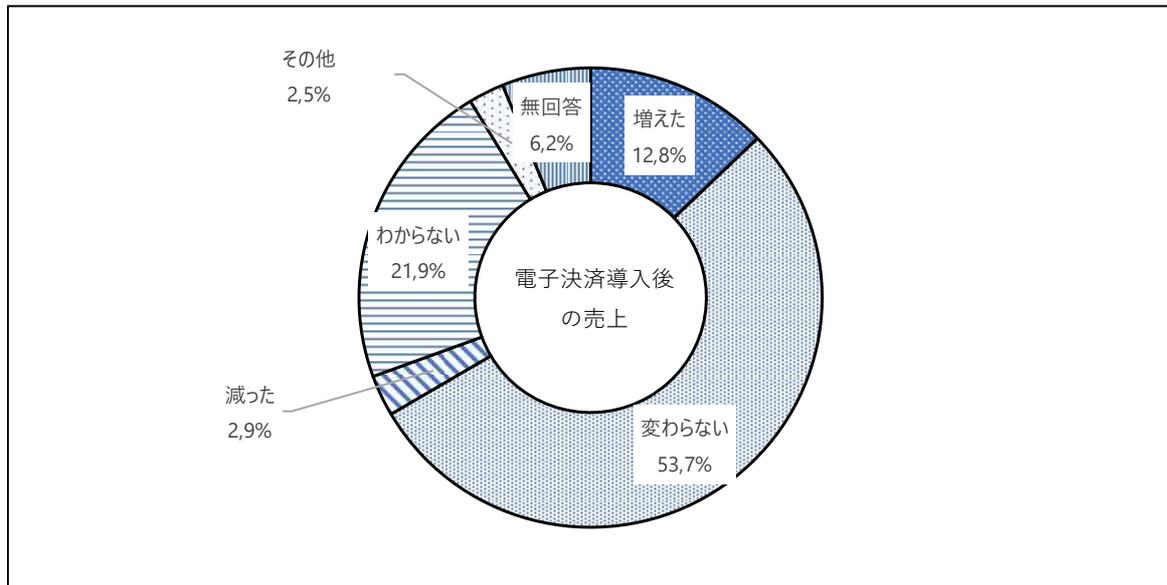
導入状況

		問2-1) あなたの事業所ではどのような電子決済を使っていますか。 (あてはまるものすべてに○)								
		1 QRコード（PayPay、LINE Pay等）	2 クレジットカード（VISA、JCB等）	3 デビットカード（銀聯カード等）	4 交通系ICカード（Suica、manaca等）	5 交通系以外のプリペイドカード（WAON、nanaco、Edy等）/その他	6 使っていないが導入を検討中	7 使っておらず導入を検討していない/わからない	無回答	
全体		497 100%	147 29,6%	209 42,1%	53 10,7%	64 12,9%	52 10,5%	26 5,2%	216 43,5%	13 2,6%
1	小売業	146 100,0%	61 41,8%	93 63,7%	23 15,8%	28 19,2%	29 19,9%	5 3,4%	39 26,7%	0 0,0%
2	飲食業	114 100,0%	43 37,7%	48 42,1%	16 14,0%	16 14,0%	12 10,5%	8 7,0%	45 39,5%	0 0,0%
3	サービス業	103 100,0%	28 27,2%	42 40,8%	4 3,9%	11 10,7%	5 4,9%	5 4,9%	47 45,6%	4 3,9%
4	医療機関	47 100,0%	3 6,4%	10 21,3%	4 8,5%	3 6,4%	2 4,3%	5 10,6%	32 68,1%	0 0,0%
5	娯楽業	6 100,0%	0 0,0%	2 33,3%	2 33,3%	1 16,7%	1 16,7%	1 16,7%	3 50,0%	0 0,0%
6	その他	60 100,0%	5 8,3%	7 11,7%	1 1,7%	2 3,3%	0 0,0%	2 3,3%	46 76,7%	1 1,7%
	無回答	21 100,0%	7 33,3%	7 33,3%	3 14,3%	3 14,3%	3 14,3%	0 0,0%	4 19,0%	8 38,1%

- ・電子決済を導入している事業者で事業所全体の売上のうち電子決済が占める割合は、1割～2割未満が最も多く、3割未満で約55%となっています。



- ・電子決済導入後の売上については、回答事業者の過半数が変わらないと回答しており、売上額の面でのデメリットを感じている事業者は少ないと分析できるものの、売上が増えたという回答は1割強しかなく、多くの事業者が売上額の面ではあまりメリットを感じていないと考えられます。
- ・一方で、調査を実施した2020（令和2）年から本格的に流行が始まった新型コロナウイルス感染症の対策をひとつの契機として、今後、日常生活における非対面・非接触決済がさらに消費者に浸透し事業者の普及率も高まる可能性が考えられます。



③プレミアム商品券の電子化

- ・2020（令和2）年度に実施した商業振興検討業務では、プレミアム商品券の電子化の導入に向けて、電子決済手段の導入が進んでいない中小規模の事業者にとって、導入コストがかからないQRコード決済を利用した仕組みを構築することが好ましいと整理しました。
- ・事業者や利用者にとって利便性の向上が期待できる仕組みの構築が必要になります。特に、QRコードを利用した電子決済手段は様々な企業がサービスを展開しているため、市内で活用されるサービスや今後の施策展開も見据えて検討することが重要です。
- ・商業振興検討業務以降もコロナ禍において自治体の商品券電子化事例は増えており継続的な調査研究を行っていますが、大手スーパーやチェーン店（コンビニ、ドラッグストアなど）等が自社で導入するレジ決済システムとの連携ができず商品券の参加事業者が減って利便性が低下する懸念や紙の商品券よりも経費も3～4倍程度になる課題は継続しています。
- ・電子化と従来の紙の商品券を併用して実施する自治体も見られますが、経費はさらに多額となる見込みであるため、将来的には電子化への一本化を見据えるなど目的を明確にして進めていくことも必要と考えられます。
- ・アフターコロナの社会情勢を見据えると、今後も現役世代や若年層を中心に電子決済はさらに利用が進むものと考えられ、あわせて電子商品券の手段や手法もさらに改善が進むものと期待されるため、引き続き市民や加盟店のニーズ、社会情勢、費用対効果等を鑑み、調査研究を進めていく必要があります。

